平成２８年度 第２回但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会（豊岡市分科会）

日　時　平成 29 年２月８日（水）14:00～16:00
場　所　豊岡市役所　３階　会議室３－４

1　開会

2　あいさつ

3　報告事項
⑴　定住自立圏構想推進要綱の改正　…資料№.１
ア　ビジョン記載事項
①　将来像
・将来推計人口を踏まえ、中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を記載する。
②　成果指標
・具体的取組みに関する成果指標を設定し、進捗管理を行う。
イ　ビジョン懇談会
・上記の成果指標等の達成状況を考慮し、必要があれば取組みの見直しを行う。

4　協議事項
⑴　定住自立圏のこれまでの取組成果等について　…資料№.２

⑵　次期ビジョンの策定について　…資料№.３

⑶　意見交換

5　その他
・今後のスケジュールについて

6　閉会

別添

○　定住自立圏構想推進要綱（平成２０年１２月２６日付け総行応第３９号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

新	旧
第３　中心市 　中心市は、次に掲げる①から③までの要件のすべてを満たす市をいう。 ①　（略） ②　（略） ③　当該市が所在する地域について、次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。 ア　三大都市圏（国土利用計画（全国計画）（平成２７年８月１４日閣議決定）に基づく埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の区域の全部をいう。以下同じ。）の区域外に所在すること。 イ　（略） 第６　定住自立圏共生ビジョン （１）定住自立圏の定義 （略）	第３　中心市 　中心市は、次に掲げる①から③までの要件のすべてを満たす市をいう。 ①　（略） ②　（略） ③　当該市が所在する地域について、次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。 ア　三大都市圏（国土利用計画（全国計画）（平成２０年７月４日閣議決定）に基づく埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の区域の全部をいう。以下同じ。）の区域外に所在すること。 イ　（略） 第６　定住自立圏共生ビジョン （１）定住自立圏の定義 （略）

資料No. 1

（２）定住自立圏共生ビジョンの定義 （略） （３）定住自立圏共生ビジョンに記載する事項 定住自立圏共生ビジョンにおいては、以下の事項について記載するものとする。 ①　定住自立圏及び市町村の名称 （略） ②　定住自立圏の将来像 当該定住自立圏における将来推計人口（平成２５年３月に国立社会保障・人口問題研究所が公表したものに基づくものに限る。）、行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から、当該定住自立圏の将来像を提示するものとする。 この将来像には、上記将来推計人口を踏まえつつ算出した、定住自立圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を含むものとする。 ③　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	（２）定住自立圏共生ビジョンの定義 （略） （３）定住自立圏共生ビジョンに記載する事項 定住自立圏共生ビジョンにおいては、以下の事項について記載するものとする。 ①　定住自立圏及び市町村の名称 （略） ②　定住自立圏の将来像 当該定住自立圏における行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から、当該定住自立圏の将来像を提示するものとする。 ③　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

（略） ④　定住自立圏共生ビジョンの期間 定住自立圏共生ビジョンの期間を記載するものとする。この場合において、当該期間は、おおむね５年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。なお、定住自立圏共生ビジョンの期間が満了する際は、⑤で定める成果指標（KPI:Key Performance Indicator）等の達成状況等を踏まえて次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとする。 ⑤　成果指標 定住自立圏共生ビジョンに記載する具体的取組に関しては、明確な成果指標を設定し、進捗管理を行うものとする。 （４）圏域共生ビジョン懇談会の構成員等 圏域共生ビジョン懇談会の構成員は、定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更に当たって関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組内容に応じて、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通等定住自立圏形成協定等に関連する分野の代表者や、地域コミュニティ活動・ＮＰＯ活動の関係者等に加えて、大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者を含めることが望	（略） ④　定住自立圏共生ビジョンの期間 定住自立圏共生ビジョンの期間を記載するものとする。この場合において、当該期間は、おおむね５年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。 （新設） （４）圏域共生ビジョン懇談会の構成員 圏域共生ビジョン懇談会の構成員は、定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更に当たって関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組内容に応じて、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通等定住自立圏形成協定等に関連する分野の代表者や、地域コミュニティ活動・ＮＰＯ活動の関係者等に加えて、大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者を含めることが望

ましい。 圏域共生ビジョン懇談会における定住自立圏共生ビジョンの検討に当たっては、具体的取組に関する成果指標等の達成状況等を考慮するものとする。	ましい。
（５）定住自立圏共生ビジョンに関する近隣市町村との協議 （略）	（５）定住自立圏共生ビジョンに関する近隣市町村との協議 （略）
（６）定住自立圏共生ビジョンの写しの近隣市町村への送付及び公表 （略）	（６）定住自立圏共生ビジョンの写しの近隣市町村への送付及び公表 （略）
（７）定住自立圏共生ビジョンに関する意見交換 （略）	（７）定住自立圏共生ビジョンに関する意見交換 （略）

資料№.２

但馬定住自立圏の取組み（平成 24 年度～平成 28 年度）について

⑴生活機能の強化に係る政策分野

ア　医療

（ア）医療環境の充実

【形成方針の内容】

３次医療機関である公立豊岡病院、２次医療機関である日高医療センター・出石医療センター及び１次医療機関である市立診療所・開業医の機能分担と連携を図り、医師の確保と地域内の医療の充実を図る。

日曜・休日の１次救急医療を担う市立休日急病診療所の安定的な運営を図るとともに、利用を促進する。

①市立診療所の充実

○これまでの取組み

３次医療機関である公立豊岡病院、２次医療機関である日高医療センター・出石医療センター及び１次医療機関である市立診療所・開業医の機能分担と連携を図り、医師の確保と地域内の医療の充実を図る。（国民健康保険資母診療所、森本診療所、神鍋診療所、高橋診療所）

・受診者数実績　（単位：人）

	H24	H25	H26	H27
森本診療所	4,880	4,400	3,900	3,788
神鍋診療所	6,347	6,322	5,657	5,449
国保資母診療所	7,429	7,510	7,469	7,484
高橋診療所	4,527	3,985	3,646	2,937
計	23,183	22,217	20,672	19,658
（１日平均）	24.3	23.5	21.9	21.6

◆５カ年の成果・課題

民間の医療機関の希薄な地域（へき地）において医療が確保され、必要とする医療を身近な地域で安心して受けられることができた。今後は、勤務医の高齢化による後継医師確保が課題である。

②休日急病診療所の利用促進

○これまでの取組み

日曜・祝日の１次救急医療を担う市立休日急病診療所の安定的な運営を図るとともに、利用を促進する。

・受診者数実績　（単位：人）

	H24	H25	H26	H27
受診者数	1,609	1,734	1,656	1,848
（１日平均）	22.7	24.8	24.4	26.8

◆５カ年の成果・課題

一般の医療機関が休診する日曜・祝日において、市民の１次救急医療（内科・小児科）への対応が確保でき、市民の安全・安心に繋がっている。今後は、従事医師の安定的な確保が課題であり、安定した体制維持の維持が必要である。

イ　福祉

(ア)健康づくりの推進

豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例の理念に基づき、健康の視点を取り入れたまちづくりを進める。

また、総合健康ゾーンの利用を促進するとともに、他の既存施設の有効活用を図るなど、健康づくりの拠点の充実に努める。

①歩いて暮らすまちづくり構想の推進

○これまでの取組み

ｱ)歩いて暮らすまちづくり構想に基づく事業の実施、健康づくり推進モデル事業

地区の集会所等に住民が定期的に集い、運動プログラムを実施する「玄さん元気教室」を市全域に広げた。

(H24～H27：モデル事業、H25～：プログラムを一般化し、健康運動教室展開)

ｲ)地域活性化総合特区

「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」に参画した(H23～H28)

ｳ)笑顔あふれる健康マイレージ「健康・環境ポイント制度」

自分なりの運動目標の習慣化や、環境意識を高め行動することでポイントが貯まる「健康・環境ポイント制度」へ参加者を増やす取組みを行った。

・実績

	H24	H25	H26	H27
玄さん元気教室 教室数	4 団体	28 団体	55 団体	86 団体
健康ポイント 参加者数	1,976 人	2,943 人	3,582 人	4,429 人

◆５カ年の成果・課題

ｱ)歩いて暮らすまちづくり構想に基づく事業の実施、健康づくり推進モデル事業

健康運動教室は確実に広がり、地域の高齢者の健康づくりの核となりつつある。

ｳ)笑顔あふれる健康マイレージ「健康・環境ポイント制度」

小学校等への寄付を目的に、ポイント制度に集団で参加する例が見られる。

上記の成果は見られるが、伸び率が鈍化してきているため、さらなる取組みを強化する必要がある。

②総合健康ゾーン運営事業

○これまでの取組み

ジム、スタジオ、プール等を有する健康増進施設「ウェルストーク豊岡」を民間事業者に指定管理し、市民の健康づくり活動を支援している。

・ウェルストーク豊岡利用者数　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
208,590	215,752	213,339	224,737

◆５カ年の成果・課題

専門的な運動機会を安価に提供し、積極的な健康づくりの場として定着してきているが、さらなる利用者の増加に向けた取組みが必要である。

③総合健康ゾーン診療所運営事業

○これまでの取組み

身体を動かすことで生活習慣病等の重症化を防ぐことが見込まれる方に対して、安全かつ効果的な運動療法を提供し、体力に応じた運動習慣を広げる。

・利用者数　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
62	63	44	26

◆５カ年の成果・課題

医師と専門家による適切な診療・指導を施し、総合健康ゾーンと一体的に機能しており、効果的な運動療法が図られている。利用者が減少傾向にあるため、対象者への受診勧奨を積極的に行う必要がある。

（イ）安心して暮らせる地域社会の構築

【形成方針の内容】

すべての人々が住み慣れた地域で安心して生きいきと暮らせるよう、住民自らが支え合いながら問題の解決に取り組む「地域福祉力」の向上を目指す。 また、専門的な相談や適切な福祉サービスを利用できる体制の確立を図る。

①災害時要援護者登録制度の取組強化

○これまでの取組み

災害時要援護者登録者については、避難行動要援護者、情報伝達要援護者の区分別に作成した台帳を作製し、各地区の区長、民生委員、消防団に年 2 回配布し、地域での災害時及び平時の要援護者支援の推進を図るとともに、更に登録の勧奨を呼びかけた。

・災害時要援護者登録者数　　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
6,061	5,720	5,565	5,260

◆５カ年の成果・課題

地域支援者への情報提供を通して災害時要援護者に対する援護意識が高まり避難時の支援方法が構築された。勧奨を呼びかけても「個人情報を知られたくない」との思いから登録申請に至らないケースもあり、今後は登録申請してもらえるよう主旨を理解していただく取組みが必要である。

②サービス提供事業者とのネットワークの整備

○これまでの取組み

地域の障害福祉に関するネットワークシステムづくりに関し、中心的な役割を果たす協議の場として、豊岡市障害者自立支援協議会を設置、運営した。障害のある人が地域で豊かな暮らしを実現することを目的に、地域における福祉関係者との連携や支援体制に関する協議を行う全体会議を年２回、専門的課題を協議する運営会議を毎月開催した。

◆５カ年の成果・課題

定期的に協議の場を設けることで地域課題の早期発見と課題解決に向けた社会資源の開発の検討につながっている。今後も、早期に対応ができるようサービス提供事業所とのネットワークづくり及び社会資源の開発を進める必要がある。

（ウ）高齢者福祉の充実

【形成方針の内容】

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるよう、高齢者福祉施策の推進を図る。

①高齢者見守りネットワークの構築

○これまでの取組み

事業の周知を図るため、啓発用ポスター、パンフレット、ステッカー、シールを作製し、協力事業所等に配布し、また、かわら版「とよおかホッと見守り隊」を作製した。

・協力事業所数

H24	H25	H26	H27
257	270	282	291

◆５カ年の成果・課題

各種事業者と連携することにより、高齢者が抱える問題を早期に発見でき、援助が必要とする高齢者に対し、支援やサービス提供が可能となっている。今後は、事業内容の周知を行い、協力事業者だけでなく、地域住民の見守り意識を高め、気づきの目を増やすことが必要である。

②養護老人ホームへの措置

○これまでの取組み

環境上の理由及び経済的理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所させる。

	H24	H25	H26	H27
入所判定委員会開催数	7 回	6 回	5 回	6 回
新規措置入所者数	10 人	11 人	13 人	7 人
入所者数	96 人	92 人	92 人	95 人

◆５カ年の成果・課題

措置入所により、支援を受けながら安心で安定した日常生活を送ることが可能になり、高齢者福祉の向上につながっている。今後は、介護が必要な対象者（要介護1～2、認知症が中程度）への対応について検討が必要である。

（エ）障害者福祉の充実

【形成方針の内容】

障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしい生活ができるよう、総合的・計画的な障害者福祉施策の推進を図る。

①地域生活支援事業

○これまでの取組み

障害者が地域で自分らしい生活ができるよう柔軟に地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業形態による事業を実施した。

（事業内容：理解促進・啓発事業、自発的活動支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、地域活動支援センター機能強化事業、訪問入浴サービス、生活訓練等、日中一時支援、レクリエーション活動等支援、点字・声の広報等発行、奉仕員養成研修など）

・実施事業数

H24	H25	H26	H27
15	16	17	17

◆５カ年の成果・課題

障害者に対する多様な支援を通して、障害者一人ひとりが身近な地域で自立した生活を送ることができた。財源（補助金）が不安定であり、国・県の予算の範囲内でしか補助金が入らないため事業の拡充ができないことが大きな課題である。

②障害者自立支援事業

○これまでの取組み

障害者(児）が日常生活等に必要な障害福祉サービスの支援を行う。

ｱ)介護給付事業（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援）

ｲ)訓練等給付事業（共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型）

ｳ)地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）

ｴ)障害児通所事業(児童発達支援、放課後等ディサービス、保育所等訪問支援）

ｵ)計画相談支援事業

・サービス利用件数　（単位：件）

H24	H25	H26	H27
10,358	11,991	13,594	14,081

◆５カ年の成果・課題

障害者(児)に必要な支援を通して障害者の自立した生活を送ることができている。高齢者、児童等も含む各関係機関との連携など、より包括的な支援体制が必要である。

③障害者基幹相談支援センター（障害者虐待防止センター）の設置

○これまでの取組み

ｱ)障害者虐待防止センター

障害者の権利や尊厳が脅かされることなく、安定した生活や社会生活を送れるよう、障害者虐待防止センターを設置し、相談、通報を受け付け、支援を行った。

ｲ)障害者基幹相談支援センター

総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化の取組み、地域移行・地域定着の推進の取組みを行った。

・受理件数（障害者虐待防止センター）　（単位：件）

H24	H25	H26	H27
6	12	5	3

・相談件数（障害者基幹相談支援センター）　（単位：件）

H24	H25	H26	H27
3,342	7,741	7,903	6,549

◆５カ年の成果・課題

センターの設置により、総合的な相談支援業務が行え、相談、通報を受けることで障害者の権利や尊厳が守られることにつながった。課題としては、虐待の定義を正しく理解していただくための啓発を行うことである。また、総合的・専門的な相談支援の実施や相談ケースの増加に対応するため、相談支援専門員の配置体制を整えるなど機能の充実を図る必要がある。

④身体障害者等相談員の設置

○これまでの取組み

身体障害者等相談員（2年任期で委嘱）を設置し、各種相談に応じ、必要な指導、助言を行った。身体障害者相談は毎月に2回、それとは別に、視覚障害者相談、聴覚障害者相談は各毎月1回、知的障害者相談は毎月1回、精神障害者相談は毎月3回実施。希望者には県で開催される相談員研修会等へ参加した。(年に1～3回程度)。

・相談員数　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
32	32	29	29

◆５カ年の成果・課題

障害のある人の相談に応じ、必要な助言、援護を行うことができた。課題として身体障害者相談は地区によって相談員の活動状況にバラつきがある。また、精神障害者相談は相談件数が少ないため、効果的な広報を行い、周知を図る必要がある。

ウ　教育

(ア)教育環境の充実

【形成方針の内容】

「学校給食施設のあり方計画」に基づき、豊岡、日高、出石の３施設への再編整備を行うとともに、地産地消の推進に努める。

①「学校給食施設のあり方計画」推進事業

○これまでの取組み

出石学校給食センターと但東学校給食センターを統合し、新たに出石地域に出石学校給食センター設置した。また、豊岡学校給食センターに炊飯施設を増設し、学校給食施設の再編を行った。

◆５カ年の成果・課題

学校給食施設の再編により、献立、衛生管理等の充実と食育の推進を図ることができた。一方で、少子化の進行により、学校再編が進んだ場合、将来的な施設の稼働率を考慮した運営が必要がある。

(イ)生涯学習の推進（公民館）

【形成方針の内容】

地区公民館整備計画に基づき整備を進めるとともに、公民館活動の充実と公民館機能の強化を図る。

①地区公民館整備事業

○これまでの取組み

「地区公民館整備計画」に基づき、西気地区公民館の整備を進めた。

・H25、H26　地元協議

・H27　地元説明会（8回)、

【整備関連工事等】

・公民館整備工事実施設計業務

・公民館橋梁詳細設計業務

・旧西気小学校プール解体工事

・H28　【整備関連工事等】

・解体工事

・公民館進入橋架替工事
・公民館整備（建築・機械・電気）工事

◆５カ年の成果・課題

西気地区公民館（日高地域）整備工事の竣工により、「地区公民館整備計画」に基づく整備がすべて完了した。「地区公民館整備計画」に基づく整備完了後において、築後の経過年数の長い館の長寿命化・延命化に係る対応の検討が必要である。

②地区公民館活動事業

○これまでの取組み

地域の協力の下、人権・健康・防災・福祉・民俗芸能の継承等の行事を、異世代間の交流を重視して実施した。

【行事例】
・育てよう認知症への理解と見守りの輪
・ふるさと再発見の町歩き
・男の料理教室
・奈佐節保存教室
・乳幼児教室　栄養・健康の相談会
・竹野町小唄の踊り
・地域の植物・花を使った生花教室
・八条の玉手箱
・地域の消防研修
・三世代夏祭り

・利用者数　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
334,546	370,838	354,034	362,285

◆５カ年の成果・課題

安定的に地域住民が公民館の各種行事へ参加しており、行事の指南役は主に地域住民に担われているので、公民館を人材の発掘から教養文化の共有を図る拠点とすることに貢献している。地域住民間の相互認識や異世代間交流の促進を通じて、コミュニティづくりへの関心（住民自治意識）の向上に寄与している。今後、『公民館組織』から『新しい地域コミュニティ組織』へのスムーズな移行を実現するための様々な財政的、人的フォローアップが必要である。

（ウ）生涯学習の推進（図書館）

【形成方針の内容】

生涯を通した学習や教養を高める機会を提供するため、図書館ネットワークを活用し、サービスの向上を図る。

①図書整備事業

○これまでの取組み

生涯学習の拠点として、多様化、専門化する学習要求に応える施設として図書資

料をはじめとする図書備品等の購入・整備を行った

・蔵書数　（単位：点）

H24	H25	H26	H27
324,083	332,690	342,065	351,112

◆５カ年の成果・課題

資料収集方針に基づき、計画的に図書資料を整備することにより、図書資料の充実が図られた。また、古くなった資料は、リサイクルブックフェアを開催し、利用者への再利用の機会を設け有効活用が図られた。今後も整備を進めるにあたり、継続的な購入予算の確保が必要である。

②図書館普及啓発事業

○これまでの取組み

全ての市民の読書ニーズにこたえるため、点訳・朗読ボランティア講座、テーマ展示、土曜としょかん等を開催し、図書館の普及啓発を行った。

・事業実績

	H24	H25	H26	H27
事業回数	120 回	264 回	276 回	261 回
参加者数	4,260 人	5,659 人	4,975 人	4,274 人

◆５カ年の成果・課題

図書館事業を開催することで、図書館の役割、魅力等を知っていただく機会が増え、図書館利用者の増加につながっている。今後も市民が図書館を利用して生きがいを創造できるような活動を展開するため、事業の検討が必要である。

③読み聞かせ推進事業

○これまでの取組み

本との親しみ、心豊かな人づくり、愛情あふれる家庭づくりを目指し、ブックスタート事業、講師派遣、講演会等を開催し、乳幼児期、幼児期、児童期の系統立てた読み聞かせを実施した。

・事業実績

	H24	H25	H26	H27
事業回数	512 回	379 回	425 回	446 回
参加者数	3,221 人	3,061 人	3,177 人	2,897 人

◆５カ年の成果・課題

ブックスタートをはじめ、読み聞かせ指導者養成のための講演会等を開催することで、子どもの成長をサポートするための読書推進を継続的に進めることができた。今後は、これらの取組みに加え、家読（うちどく）の普及推進を図る必要がある。

(エ)子育て環境の充実

【形成方針の内容】

子育て支援の拠点である子育てセンターの積極的な活用を推進する。 就学前の教育・保育の充実を目指し、認定こども園の整備を進める。

①子育てセンター運営事業

○これまでの取組み

親子でいつでも遊べる広場の常設をはじめ、子育て中の親子に役に立つ知識や情報を提供する各種事業や親子の交流事業を実施した。また、子育て相談にも常時、対応した。

・利用者数　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
123,242	115,571	111,381	101,269

◆５カ年の成果・課題

子育て中の保護者の不安感、負担感を軽減するとともに、親としての学びの機会を提供することができた。今後は、事業の充実（職員の資質向上）及び情報発信に力を入れ、利用者数の拡大につなげる必要がある。

②認定こども園整備事業

○これまでの取組み

「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画に基づき、施設整備を実施した。

・H24　八条認定こども園
・H25　港認定こども園
・H26　おもしろたのし みえこども園、みかたの森こども園
　　きよたき認定こども園

◆５カ年の成果・課題

認定こども園の整備により、幼稚園・保育園一体的な教育、保育の提供を実施すが図られた。

エ　産業振興

(ア)経済全体の活性化や持続性の確保

【形成方針の内容】

環境都市「豊岡エコバレー」と「大交流」を実現するため、経済成長戦略を推進する。

①ものづくり企業等支援事業

○これまでの取組み

新製品・新技術開発などを支援するため、開発等にかかる必要経費に対し、２分の１（環境経済認定事業にあっては３分の２）を補助した。※ただし、補助金額に上限（最大 300 万円）あり。

・補助金交付実績　（単位：件）

H24	H25	H26	H27
9	12	21	14

◆５カ年の成果・課題

新製品・新技術開発などを支援することにより、企業の市場競争力の向上が図られた。今後は、さらに多くの企業を支援するため、成長分野の掘起し方法を検討する必要がある。

②労働力確保支援事業

○これまでの取組み

Ｕ・Ｉターン者を増加させるため、ジョブ・サポ豊岡（無料職業紹介所）の開設、ジョブナビ豊岡の運営、企業ガイドブックの作成、兵庫県北部合同企業説明会の開催、各種合同企業説明会への出展、キャリアセンター訪問、採用担当者向けセミナー開催、インターンシップ情報発信等を実施した。

・合同企業説明会開催回数・参加者数

H24	H25	H26	H27
1 回・224 人	1 回・214 人	―	3 回・317 人

◆５カ年の成果・課題

兵庫県北部合同企業説明会等はＵターンを目指す学生に有効な場として認識され、毎年一定程度の集客が可能となった。また、採用活動に関して意識が変わった企業も出てきた。今後は、毎年変わるターゲットに対して確実に情報を届ける方法を確立するとともに、市内出身者のＵターン意識の向上やＵターン就職を希望する学生を市内に戻すための企業の採用能力の向上が必要である。

オ　観光

(ア)観光の振興

【形成方針の内容】

観光協会をはじめとした関係団体との協力や他産業との連携を図るとともに、豊富な観光資源を活用したネットワークの形成を進め、魅力的な観光の取組を展開する。

①観光資源整備・活用事業

○これまでの取組み

多様化する環境客ニーズに対応するため、観光資源の整備やＰＲに努め、市内各地区において集客イベントの開催

・市内観光入込客数　（単位：千人）

H24	H25	H26	H27
4,227	4,316	4,479	4,306

◆５カ年の成果・課題

既存の観光資源と新たな観光素材を連携させた多彩な周遊ルートの形成やニーズに対応した整備、充実が図られ、観光入込客数は少し上向きに推移している。イベント主体による集客から、より効果的な集客手段への転換が必要である。

②体験・滞在型観光システム整備事業

○これまでの取組み

・H24～H26：認知度向上を図るためのプロモーション、旅行エージェント等への営業活動

・H27～：認知度向上を図るためのプロモーション、メディア旅行エージェント招聘事業、旅行エージェント等への営業活動、インバウンド事業

◆５カ年の成果・課題

観光入込客数はおおむね順調に推移している。今後は観光地マーケティングの推進による効果的な集客と地域内での周遊性拡大による経済効果の向上を図るための取組みの検討が必要である。

カ　環境

(ア)環境保全への取組み

【形成方針の内容】

環境創造型農業などの推進を図り、コウノトリも住むことができる豊かな自然環境の保全などに取組む。

①コウノトリ野生復帰事業

○これまでの取組み

コウノトリ野生復帰を核とした情報発信や普及啓発、野外コウノトリ対応、関係団体等との連携・交流などを実施した。

・コウノトリ文化館入場者数　（単位：人）

H24	H25	H26	H27
305,712	304,308	297,232	285,449

◆５カ年の成果・課題

普及啓発に用いるパンフレット等の有効な活用により、国内外への情報発信や子どもたちへの環境教育等へ積極的な展開が図られた。今後は、コウノトリ野生復帰に関わる後継者の育成が課題であり、また、庁内におけるコウノトリ野生復帰の理念の周知、調整が必要である。

②コウノトリ生息地保全対策事業

○これまでの取組み

・生物多様性保全活動を通じた市民との協働、企業・団体・研究機関等との連携が実践できた。

・コウノトリの生息地の保全・再生・創造への取組みを実施した

ｱ)大規模湿地管理・研究

ｲ)水田ビオトープの増設、維持管理委託等

ｳ)生息地保全管理、ビオトープの巡回、管理指導、ネットワーク化　など

・コウノトリ生息保全実績　（単位：ha）

	H24	H25	H26	H27
水田ビオトープ	12.6	12.5	12.4	12.8
大規模湿地	3.2	18.2	18.2	18.2
円山川自然再生湿地	7.0	8.0	11.0	11.0

◆５カ年の成果・課題

放鳥後 11 年を経た現在、50 羽程度のコウノトリが豊岡で生息（郷公園）しており、生息地の保全が図られた。今後、自然再生や保全等の市民意識の醸成とそれに関わる後継者の育成が必要である。

キ　防災・消防

(ア)防災力・減災力の向上

【形成方針の内容】

地域防災計画に基づき、市の防災体制の強化や地域防災力の向上を図り、総合的な防災力の強化に努める。

①自主防災育成対策事業

○これまでの取組み

自主防災の育成強化や市民や地域の災害対応能力の向上を図るため、以下の取組みを実施した。

ｱ)資機材整備事業補助

ｲ)防災学習会、防災ワークショップ、出前講座

ｳ)北但大震災メモリアル事業、台風23号メモリアル事業、防災訓練（市民総参加訓練）　等

・資機材補助件数　（単位：件）

H24	H25	H26	H27
33	40	33	38

・研修開催実績　（単位：回）

	H24	H25	H26	H27
出前講座	36	33	36	36
リーダー研修､防災学習会、ワークショップ	10	6	7	5

◆５カ年の成果・課題

防災訓練の実施を資機材補助の要件としていることや､平成27年度から取り組んでいる市民総参加訓練により、自主防災組織における防災訓練の実施率が飛躍的に向上した。訓練実施にあたっての、消防団と自主防災組織の連携も多く見られた。

また、災害のメモリアル事業を継続実施しており、地域コミュニティや防災士会の取組み等にも広がりを見せている。今後は、子どもたちや教職員への災害教訓の伝承の取組みや防災訓練の継続実施とともに、過疎地域の自主防災組織の維持と新しい地域コミュニティへの防災の働きかけが重要となる。

②防災の資機材・津波避難経路等の整備支援

○これまでの取組み

津波避難対策のため、要援護者避難用担架の配備や地点標高を記した津波避難場所標柱、標示板の整備、津波避難場所鍵ボックスの設置を行った。また、津波避難

経路等を整備するための補助を実施し、地域防災力の向上を図った。

・経路等整備補助実績　（単位：件）

H24	H25	H26	H27
2	－	5	1

◆５カ年の成果・課題

これまで津波避難場所の指定と併せて進めてきた津波避難路整備は区の積極的な取組みによって概ね完了し、標高等標示板の整備、増強も終えた。

今後、引き続き市民の津波避難行動を促進するための啓発方策として、出前講座等に積極的に取り組んでいく必要がある。

③防災情報システムの活用

○これまでの取組み

災害対策本部の情報処理能力を強化するため、以下の取組みを実施し、防災対応の強化を実施した。

ｱ)フェニックス、ライブカメラ等映像の災害対策本部モニターへ表示

ｲ)主要河川水位情報を本部モニターへ表示

ｳ)被害情報を現地の端末から入力し、本部モニターへ表示

◆５カ年の成果・課題

災害対策本部内での円滑な情報共有が可能となり、また、全職員への情報共有も可能となった。

（イ）消防力の強化

【形成方針の内容】

さまざまな自然災害や、大規模・複雑化する火災や事故に対応するため、消防・救急体制を充実する。

①消防救急デジタル無線設備の整備

○これまでの取組み

消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ変更した。

◆５カ年の成果・課題

アナログ式の使用期限である平成 28 年５月 31 日までにデジタル式に移行が完了し、救急時や災害時における通信体制が確保され、また、通信の秘匿性の向上と通話の輻湊回避等効率的な対応が可能となった。今後は保守点検等のランニングコストが増加するため、予算確保が必要である。

②高規格救急自動車の整備

○これまでの取組み

消防施設整備計画に基づき、車両更新や救急資器材を整備した。

・H26　豊岡消防署：高規格救急車、資器材・竹野出張所：高規格救急車、資器材

◆５カ年の成果・課題

高度な救急活動に対応する車両及び資器材の整備が完了し、消防施設の充実強化が図れた。今後も消防施設整備は、災害活動には必要不可欠であり、財源確保が課題である。

③消防ポンプ自動車の整備

○これまでの取組み

消防施設整備計画に基づき、車両更新や救急資器材を整備した。

・H26　城崎分署：消防ポンプ自動車、資機材

◆５カ年の成果・課題

火災をはじめとする各種災害に対応する車両及び資機材の整備が完了し、消防施設の充実強化を図ることができた。今後も消防施設整備は、災害活動には必要不可欠であり、財源確保が課題である。

（ウ）本庁と支所の役割分担、連携強化

【形成方針の内容】

誰もが利用しやすく、環境に配慮した庁舎を目指すとともに、併せて市民を守る防災拠点としての機能も整備し、災害時の本庁と支所との連携強化を図る。

①新庁舎建設推進事業

○これまでの取組み

本庁舎は老朽化、耐震性に問題があり、事務の効率が悪いため、市民の利便性の向上及び防災拠点機能も備えた施設として整備を行い、平成 19 年度から整備計画が始まり、平成 25 年 7 月に完成した。

◆５カ年の成果・課題

本庁機能が本庁舎に集約され、市民の利便性に配慮した組織体制の構築が図られた。また、交流センター（稽古堂）や市民広場は、各種団体の展示会や会議室、菓子祭前日祭やりく祭り等各種イベント会場として利用され、中心市街地の活性化に寄与している。また、市民広場は子どもが遊べる広場として活用されている。本庁舎を対策本部とした訓練が毎年行われ、市民の安全・安心を守るため、支所との連携強化が図られた。

⑵結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域公共交通の確保

（ア）バス交通の充実と利用促進

【形成方針の内容】

市民ニーズや地域の実情にあったバス交通のあり方を検討するとともに、一層の利用促進を図る。 また、交通不便地域における地域の公共交通を維持する取組を支援する。

①市営バス「イナカー」運行事業

○これまでの取組み

路線バスが運行していない地域における市営バス「イナカー」の運行や沿線地区の乗車運動に対し支援を行った。また、沿線地区で毎年１回事業評価説明会を実施した。

・運行実績

	H24	H25	H26	H27
路線数	9	8	8	8
利用者数	78,415 人	76,572 人	68,830 人	58,178 人

（※各年度集計：前年 10 月～当該年度 9 月まで）

◆５カ年の成果・課題

人口減少が進む中、沿線地区による「乗って守ろう公共交通」の取組みが徐々に拡大しているものの、全体の利用者数は年々減少傾向にある。地域を上げた取組みで一定の効果があった路線もあったが、ほとんどの路線で利用者が減少している。

イナカーを運行している地域は、人口減少や高齢化の著しい地域であるため、運行基準の見直しやチクタクへの移行など、市民の移動手段の維持・確保が大きな課題である。

②市街地循環型バス「コバス」運行事業

○これまでの取組み

障害者や高齢者などの通勤・通院や買物などの日常生活に必要な移動手段として、地域住民の利便性が図られた。コバスの利用促進を図るため、運行事業者と協働で~~事業~~各種イベントを実施した。

・運行実績

	H24	H25	H26	H27
路線数	4 路線	4 路線	4 路線	4 路線
利用者数	48,216 人	47,438 人	50,395 人	51,066 人

◆５カ年の成果・課題

利用者のニーズにあった目的地設定、利用促進の取組みにより、利用者数は年々増加している。更なる利用者の増加を図るため、市民のニーズにあったルート設定と市街地への観光誘客施策を講じる必要がある。

③地域主体の公共交通「チクタク」運行事業

○これまでの取組み

路線バスやコミュニティバスが運行されていない交通不便地域において、地元運営協議会と連携し「チクタク」を運営した。（現在、4 地域 6 路線で運行している。）

・運行実績

	H24	H25	H26	H27
路線数	3 路線	6 路線	6 路線	6 路線
利用者数	2,747 人	3,450 人	3,419 人	3,323 人

◆５カ年の成果・課題

地域主体の公共交通として利用者から喜ばれているが、運営スタッフの高齢化に伴い、ボランティア運転手・事務員の確保などが大きな課題である。地域主体公共交通「チクタク」を将来にわたって維持するためには、運営スタッフの育成が急務である。

イ　道路網の整備

（ア）道路環境の整備

【形成方針の内容】

交通渋滞の緩和を図るとともに、災害など緊急時の動線や救命・救急医療拠点へのアクセスを確保するため、地域間をつなぐ道路や生活道路などの整備を進めるとともに、長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化を図る。

①幹線・生活道路整備事業

○これまでの取組み

地域間の道路や生活道路などは、道路整備計画に基づき整備を行った。また、橋梁については、定期点検結果を踏まえた長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施した。

	H24	H25	H26	H27
新規着手路線	7 路線	2 路線		4 路線
継続工事路線	2 路線	3 路線	3 路線	3 路線
橋梁定期点検			47 橋	420 橋

	H24	H25	H26	H27
完成路線	3 路線	3 路線	1 路線	3 路線
補修橋梁	9 橋		2 橋	6 橋

◆５カ年の成果・課題

道路網の強化等を図るべく、道路整備計画に基づき、平成 24 年度から平成 28 年度までに 13 路線の整備を完了し、残りの 7 路線についても引続き整備を進めるとともに、次期整備計画の策定が必要である。

また、橋梁については、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的に修繕を行っており、30 橋の長寿命化を図った。橋梁に加えトンネル・シェッド・大型カルバート等の道路構造物についても法改正により、5 年に 1 度の定期点検が義務付けられたことから、修繕計画に基づいた対応が必要である。

②豊岡市除雪機緊急整備事業

○これまでの取組み

市の除雪路線以外の市道、生活道路等の除雪を行うため、区が購入する除雪機についてその購入経費の一部を助成した。

・補助実績　（単位：件）

	H24	H25	H26	H27
豊岡地域	7	5		1
城崎地域		1		2
竹野地域	9	4	2	
日高地域	9	3	1	1
出石地域	2	2		1
但東地域	3	4		4
計	30	19	3	9

◆５カ年の成果・課題

平成 24 年度から４年間限定の補助制度として創設し、平成 27 年度をもって終了した。実績としては、61 件あり、地区の共助による地区内生活道路の除雪を支援することで地域の暮らしの安全度の向上が図られた。しかしながら、補助制度の活用にあたり、地区内の高齢化に伴う操作員の確保が困難な状況、及び購入機械の維持管理等に課題がある。

ウ　交流・移住促進

(ア)定住の促進

【形成方針の内容】

豊かな自然環境や風土を活用した豊岡のまちづくりの取組を広くＰＲし、観光資源や農山漁村資源の活用による交流人口の拡大と若者を中心とした定住者の増加を図る。

①定住促進事業

○これまでの取組み

若者を中心とした定住者の増加を図るため、以下の事業を実施した。

ｱ)空き家バンクの運営（H28.9 月終了）

・H21～H28　総登録件数：125 件、成約件数：33 件、利用者登録数：245 人、定住予定人数：83 人

ｲ)お試し居住（H24～H28.12）…入居：16 件、退居：11 件（内市内移住７件）

ｳ)田舎暮らし体験施設の開設（H21～H28.12）…利用者 37 組・177 日

ｴ)空き家改修補助事業（H22～H28.12）…補助件数 20 件・補助金額 16,338 千円

ｵ)移住定住促進プロモーション戦略の策定、移住定住促進プロモーションキックオフ事業の実施

◆５カ年の成果・課題

移住に繋がる成果は出たが、田舎暮らし体験施設に関しては、ＰＲが十分でなかったため、利用頻度が低かった。また、空き家バンク等については、物件案内や登録等の労力がかかり過ぎていた。今後は、仕事・住まい・暮らしの情報を総合的に発信することにより定住を促していくことが必要である。

②高校生通学定期券の購入補助

○これまでの取組み

高校生の通学環境を整備とバス利用促進のため。市内在住の高校生を養育する保護者に対し、バス定期券購入に要する費用の一部に対して補助を行った。

・補助実績

	H24	H25	H26	H27
実利用者数	186 人	214 人	263 人	279 人
補助金額	11,412 千円	15,689 千円	19,162 千円	19,637 千円

◆５カ年の成果・課題

マイカー送迎からバス通学への転換により、補助金利用者は増加している。公共交通利用促進策として、バス利用者の増加に一定の効果があったと思われる。高校学区編成に伴い、補助金の増加が見込まれるため、制度の見直しが課題である。

⑶圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア　人材の育成

（ア）圏域の職員育成

【形成方針の内容】

自治体経営の感覚や能力、市民への高いサービス意識など、地方分権の時代に対応できる個々の職員の力を開発し、向上させるとともに、地域防災力を強化するため、市職員を対象に研修などを実施する。

①職員研修事業

○これまでの取組み

市職員を対象に資質向上と職員総合力を高めるため、各種研修を実施した。

ｱ)内部研修の開催

ｲ)他団体（兵庫県、兵庫県自治研修所、但馬広域行政事務組合、JIAM、NOMA など）主催研修の受講

ｳ)自主研修への助成

ｴ)通信教育の受講

・研修実施実績

	単位	H24	H25	H26	H27
内部研修	講座数	12	11	13	16
	回数	40	22	23	25
	人数	1,283	586	585	845
外部研修	人数	280	273	284	304
自主研修	人数	15	8	10	14
通信教育	人数	21	16	17	10

◆５カ年の成果・課題

各階層別やテーマ別に応じた研修の実施により、自らの資質・能力を向上させるため、研修へ主体的に参加し、自己啓発に努める職員の支援につながった。また、市民の様々なニーズを敏感に把握し、常に市民の立場に立って自ら考え、行動できるスキルの取得に寄与できた。今後も時代の変化や多様な市民ニーズに対応できる研修内容を検討する必要がある。

②防災・危機管理研修事業

○これまでの取組み

地域防災力向上のため、子ども防災監養成講座や災害時の家屋被害認定調査の迅速な実施のための家屋被害認定士資格の取得を行った。

・研修実施実績

	単位	H24	H25	H26	H27
子ども防災監養成講座	日数	3 日	3 日	3 日	―
	参加人数	59 人	44 人	46 人	―
家屋被害認定士資格取得	人数	2 人	5 人	2 人	2 人

◆５カ年の成果・課題

様々なプログラムを提供することにより、小学生の段階から体験させることができ、自助、共助による減災思想を育むことができた。また、兵庫県が行う家屋被害認定士資格取得研修を継続的に受講させることにより、災害時における被害調査の円滑化が図られた。今後も大規模災害時の円滑な家屋被害認定調査の実施が必要であり、受援計画等の策定が課題である。

資料№.３

但馬定住自立圏　第２次共生ビジョンの策定について

但馬圏域における人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小は、現行の共生ビジョン策定時からさらに進展しており、今後、各市町の財政はますます厳しく、行政サービスの維持には課題が山積している。

なかでも、共生ビジョンの目的でもある「定住に必要な生活機能の確保・充実」、「賑わいと交流の圏域を目指した基盤整備」については、依然として大きな課題である。

このため、各市町における地方創生の取組みと並行し、平成 29 年度以降も引き続き、圏域の市町が協力・連携した取組みを推進する必要があり、以下のとおり、共生ビジョンの改訂（第２次共生ビジョンの策定）を行う。

⑴　計画年次は、平成 29 年度から平成 33 年度までの５か年とする。

⑵　現行の共生ビジョン（平成 24～28 年度）における圏域の課題及び実施事業についての検証を踏まえ、第２次共生ビジョンにおいて、継続するものについての整理を行う。

⑶　第２次共生ビジョンの構成は、基本的に現行ビジョンを踏襲するものとするが、現行ビジョンの計画期間における取組内容の実績等に係る項目を新たに設けるなど、所要の見直しを行うものとする。（※別紙骨子案）

なお、圏域の将来像には将来推計人口を踏まえ、中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を記載する。

⑷　定住自立圏構想推進要綱の一部改正（平成 28 年９月 23 日総行応第 293 号）により成果指標（ＫＰＩ）を設定する。（①個々の事業単位又は②複数の事業を包含した施策単位のいずれか）

また、毎年開催する定住自立圏共生ビジョン懇談会ではこの指標に基づき、その達成状況を考慮し、必要があれば取組みの見直しを行う。

※参考

・定住自立圏にかかる取組みを継続することにより、特別交付税措置として中心市上限 109 百万円（平成 28 年度）、近隣市町上限 15 百万円の国の支援が受けられる。
（国要綱：中心市上限 85 百万円＋α、近隣市町上限 15 百万円）

・定住自立圏の取組に対し、補助金・交付金等の優先採択、補助率のかさ上げなど各省による支援措置がある。

但馬定住自立圏共生ビジョン（H29－H33） 構成骨子（案）

現ビジョン（H24－H28）構成	見直し（案）
1　定住自立圏及び市町の名称 （1）定住自立圏の名称 （2）圏域を構成する市町の名称	変更なし

2　定住自立圏の概要 （1）趣旨 （2）定住自立圏形成の目的 （3）中心市と近隣市町 （4）財政措置	変更なし

	⇒　現ビジョンの取組経過について追加

3　定住自立圏共生ビジョンの期間	⇒　平成29年度から平成33年度までに設定

4　定住自立圏の将来像	
（1）中心市の都市機能の集積状況	⇒　時点更新（2　定住自立圏の概要へ変更）
（2）定住自立圏の将来像	
（ア）圏域の状況	⇒　時点更新
（イ）圏域の将来像	⇒　時点更新
	⇒　将来人口の目標を設定（構成市町人口ビジョンを引用）

5　取組内容の全体像	変更なし

6　具体的な取組内容	⇒　各取組もしくは事業レベルで成果指標を設定
（1）生活機能の強化に係る政策分野	
ア　医療	
（ア）医療体制の確保	
市立診療所の充実	変更なし
休日急病診療所の利用促進	変更なし
イ　福祉	
（ア）健康づくりの推進	
歩いて暮らすまちづくり構想の推進	変更なし
総合健康ゾーン運営事業	変更なし
総合健康ゾーン診療所運営事業	変更なし
（イ）安心して暮らせる地域社会の構築	
災害時要援護者登録制度の取組強化	変更なし
サービス提供事業者とのネットワークの整備	⇒　掲載しない
(ウ)高齢者福祉の充実	
高齢者見守りネットワークの構築	変更なし
養護老人ホームへの措置	変更なし
(エ)障害者福祉の充実	
地域生活支援事業	変更なし
障害者自立支援事業	変更なし
障害者基幹相談支援センター（旧障害者虐待防止センター）の設置	変更なし
身体障害者等相談員の設置	変更なし
ウ　教育	
(ア)教育環境の充実	
「学校給食施設のあり方計画」推進事業	⇒　事業完了
(イ)生涯学習の推進（公民館）	
地区公民館整備事業	⇒　事業完了
地区公民館活動事業	⇒　事業内容変更により掲載不可
(ウ)生涯学習の推進（図書館）	
図書整備事業	変更なし
図書館普及啓発事業	変更なし
読み聞かせ推進事業	変更なし
(エ)子育て環境の充実	
子育てセンター運営事業	変更なし
認定こども園整備事業	変更なし

但馬定住自立圏共生ビジョン（H29－H33） 構成骨子（案）

現ビジョン（H24－H28）構成	見直し（案）
エ　産業振興	
(ア)経済全体の活性化や持続性の確保	
ものづくり企業等支援事業	変更なし
労働力確保支援事業	変更なし
オ　観光	
(ア)観光の振興	
観光資源整備・活用事業	変更なし
体験・滞在型観光システム整備事業	変更なし
カ　環境	
(ア)環境保全への取組	
コウノトリ野生復帰事業	変更なし
コウノトリ生息地保全対策事業	変更なし
キ　防災・消防	
(ア)防災力・減災力の向上	
自主防災育成対策事業	⇒　事業概要の変更
防災の資機材・津波避難経路等の整備支	⇒　事業概要の変更
地理情報システム（GIS）の活用	⇒　事業廃止により掲載しない
(イ)消防力の強化	
消防救急デジタル無線設備の整備	⇒　事業完了
高規格救急自動車の整備	変更なし
消防ポンプ自動車の整備	変更なし
(ウ)本庁と支所の役割分担、連携強化	
新庁舎建設推進事業	⇒　事業完了
（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア　地域公共交通の確保	
(ア)バス交通の充実と利用促進	
市営バス「イナカー」運行事業	変更なし
市街地循環型バス「コバス」運行事業	変更なし
地域主体の公共交通「チクタク」運行事業	変更なし
イ　道路網の整備	
(ア)道路環境の整備	
幹線・生活道路整備事業	⇒　事業概要の変更
豊岡市除雪機緊急整備事業	⇒　事業完了
ウ　交流・移住促進	
(ア)定住の促進	
定住促進事業	変更なし
高校生通学定期券の購入補助	変更なし
（3）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア　人材の育成	
(ア)圏域の職員育成	
職員研修事業	変更なし
防災・危機管理研修事業	⇒　事業概要の変更

第２次但馬定住自立圏
共生ビジョン
（案）

策定：平成２９年　月　日

兵庫県豊岡市

目　次

１　定住自立圏及び市町の名称
（１）定住自立圏の名称　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（２）圏域を構成する市町の名称　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　定住自立圏の概要とこれまでの取組経過
（１）趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）定住自立圏形成の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（３）中心市と近隣市町　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（４）中心市の都市機能の集積状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（５）財政措置　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（６）これまでの取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

３　定住自立圏共生ビジョンの期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

但馬区域　・・・・・・・・・・・・・　５

４　定住自立圏の将来像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

５　取組内容の全体像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

６　具体的な取組内容
（１）生活機能の強化に係る政策分野
　ア　医療　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
　イ　産業振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
　ウ　環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
　エ　防災　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
　ア　地域公共交通　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
　イ　圏域内外の住民との交流・移住促進　・・・・・・・・・・・・・・・　３２
（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
　ア　人材の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

豊岡市区域　・・・・・・・・・・・・　３４

７　定住自立圏の将来像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５

８　取組内容の全体像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８

９　具体的な取組内容
（１）生活機能の強化に係る政策分野
ア　医療　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
イ　福祉　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
ウ　教育　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
エ　産業振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
オ　観光　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
カ　環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
キ　防災・消防　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３

（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
ア　地域公共交通の確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７
イ　道路網の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０
ウ　交流・移住促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１

（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
ア　人材の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７３

1　定住自立圏及び市町の名称

（１）定住自立圏の名称

但馬定住自立圏

（２）圏域を構成する市町の名称

ア　但馬区域：兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町

イ　豊岡市区域：（合併１市　中心市：豊岡市）

兵庫県豊岡市（旧豊岡市、旧城崎町、旧竹野町、旧日高町、旧出石町、旧但東町）

２ 定住自立圏の概要とこれまでの取組

（１）趣旨

「定住自立圏構想」とは、人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れをつくるために全国的に推進していく施策です。

（２）定住自立圏形成の目的

ア 但馬区域

定住自立圏は、中心市と近隣市町が、自らの意思で１対１の協定を締結することを積み重ねる結果として、形成される圏域です。

中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保するなど、互いに連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ることを目的としています。

イ 豊岡市区域

中心地域（豊岡地域）において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺地域（城崎地域、竹野地域、日高地域、出石地域、但東地域）において必要な生活機能を確保するなど、互いに連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ります。

（３）中心市と近隣市町

中心市の要件は、人口５万人程度以上、昼間夜間人口比率が１以上の市で、但馬地域では豊岡市だけが該当します（近隣では西脇市、鳥取市、福知山市が該当）。

近隣市町は、中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町で、中心市に対する通勤通学割合が 0.1 以上であること等の要素も考慮して、関係市町で自主的に判断することができます。

（中心市要件比較）

	人口（人）			昼間夜間人口比率			総合判定
	H12	H17	判定	H12	H17	判定	
豊岡市	92,752	89,208	○	1.02	1.02	○	○
養父市	30,110	28,306	×	1.00	1.01	○	×
朝来市	36,069	34,791	×	1.01	1.00	○	×

（４）中心市の都市機能の集積状況

分　野	都市機能	施設名等
医療	公的病院	公立豊岡病院、(公立豊岡病院日高医療センター、公立豊岡病院出石医療センター)
	休日診療所	市立休日急病診療所
	市内診療所	一般診療所 市立(4)、民間 33(19)、歯科診療所 19(14)
福祉	老人福祉施設等	養護老人ホーム 1(1)、特別養護老人ホーム 3(6)、軽費老人ホーム(4)、介護老人保健施設 1(1)、認知症高齢者グループホーム 5(9)、老人デイサービスセンター24(17)、(単独)老人短期入所施設 2(2)、老人福祉センター1(1)
	障害者支援施設等	北但広域療育センター、地域活動支援センター3(7)、グループホーム 5(14)、通所・入所型障害福祉サービス事業者 15(10)ほか
教育・文化	大学院	兵庫県立大学大学院
	短期大学	私立短期大学 1
	高等学校	県立高等学校 2(2)、私立高等学校 1
	大学校等	県立但馬技術大学校
	専修学校	専修学校 2
	特別支援学校	特別支援学校 1(1)
	図書館	市立図書館、(分館･･･城崎、竹野、日高、出石、但東)
	文化ホール等	市立豊岡市民会館、(市立出石文化会館)
	芸術・文化・交流・教育施設	但馬文教府、(市立城崎国際アートセンター)、豊岡稽古堂、豊岡市民プラザ
	博物館、資料館、美術館	(市立植村直己冒険館、市立歴史博物館「但馬国府・国分寺館」、市立美術館「伊藤清永記念館」、市立日本･モンゴル民族博物館、東井義雄記念館、歴史資料館 8)
	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設(美術館)	県立円山川公苑
	体育施設	(県立但馬ドーム)、総合体育館、豊岡総合スポーツセンター、円山川運動公園、(城崎ボートセンター、B&G 海洋センター2、植村直己記念スポーツ公園、出石総合スポーツセンター、但東スポーツ公園)ほか
	都市公園	(植村直己記念スポーツ公園)ほか
環境	環境学習施設	県立コウノトリの郷公園、コウノトリ文化館、ハチゴロウの戸島湿地、加陽水辺公園
防災	防災施設	但馬広域防災拠点
交通	空港	県立但馬飛行場（コウノトリ但馬空港）
	主要鉄道駅	ＪＲ豊岡駅、(ＪＲ城崎温泉駅、ＪＲ竹野駅、ＪＲ江原駅) 京都丹後鉄道豊岡駅
	バス路線	全但バス㈱、市営バス イナカー、市街地循環バス コバス
	都市間バス	全但バス㈱特急バス　城崎⇔大阪、城崎⇔神戸、城崎⇔姫路
	国道	国道 178 号、国道 312 号、国道 426 号、国道 482 号
国・県の行政機関	国の機関	神戸地方裁判所豊岡支部、神戸家庭裁判所豊岡支部、豊岡簡易裁判所、豊岡検察審査会、国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所、豊岡特別地域気象観測所、近畿農政局豊岡地域センター、神戸地方法務局豊岡支局、神戸地方検察庁豊岡支部、豊岡税務署、但馬労働基準監督署、(環境省竹野自然保護官事務所)、自衛隊兵庫地方協力本部豊岡出張所ほか
	県の機関	但馬県民局、但馬教育事務所、豊岡こども家庭センター、(豊岡北警察署)、豊岡南警察署

※（　）内は、豊岡市旧５町に所在する施設。

（５）財政措置

定住自立圏構想の取組に対し、特別交付税、補助事業の優先採択、地域活性化事業債の充当などの財政措置が図られます。

（６）これまでの取組経過

但馬地域では、平成６年の「但馬理想の都の祭典」以降、但馬広域行政事務組合を設立するなどして、市町間の連携を深めていますが、喫緊の課題として、但馬地域で安心してお産ができる環境をつくることが大きな課題となっていました。

この課題を解決するためには、豊岡市単独ではなく、但馬全体で取り組む必要があることから、豊岡市長から各市町長に定住自立圏構想への参加を呼び掛けてきました。

但馬地域で定住自立圏構想を進めるに当たり、但馬の課題に目を向けるだけではなく、非常に広い面積を持つ合併後の豊岡市における課題についても同時に取り組む必要があることから、１つの圏域に２つの異なる取組み（但馬と豊岡市別）を進めることとしました。

豊岡市は、平成 21 年５月からこれまで但馬２市２町とともに定住自立圏構想の調査・研究を進め、但馬全体の連携を目指すことを確認し、平成 24 年３月 24 日、圏域における中心的な役割を担う意思を表明する「中心市宣言」を行いました。

その後、但馬地域における定住自立圏構想への具体的な連携協議を進め、平成 24 年６月に定住自立圏の形成に関する協定書を豊岡市、養父市、朝来市、香美町の議会へ提案し、その議決を経て、平成 24 年７月３日に豊岡市と協定を締結し、定住自立圏を形成しました。

平成 24 年９月 20 日に「但馬定住自立圏共生ビジョン」を策定し、これに基づき、但馬区域では 15 項目、豊岡市区域では 41 項目にわたる取組みを進め、平成 25 年には豊岡市と新温泉町との協定書を議会へ提案し、その議決を経て、平成 25 年７月１日に協定を締結し、但馬３市２町で定住自立圏構想を進めました。この定住自立圏構想の取組みにおいて、平成 24 年３月に取りまとめられた「但馬こうのとり周産期医療センター検討会議　報告書」に従い、但馬全体の周産期におけるハイリスク患者に対応するため、但馬こうのとり周産期医療センターを整備し、平成 27 年１月に供用開始し、但馬地域で安心してお産ができる環境の確保が図られました。また、この間、毎年度、各分野の関係者等で構成する「但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会」において取組状況に対する意見等を委員から伺い、ビジョンの改訂版を策定・公表してきました。

３　定住自立圏共生ビジョンの期間

本ビジョンで示す具体的な取組の計画期間は、平成 29 年度から平成 33 年度までの５年間とします。ただし、毎年度所要の見直しを行います。

豊岡市区域

7 定住自立圏の将来像

ア 圏域の状況

豊岡市は、平成 17 年４月１日、兵庫県の北東部に位置する１市５町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併したまちで、約 698 平方キロメートルと県下最大の面積を有しています。

平成 17 年９月には、国指定の特別天然記念物･コウノトリが自然放鳥され、平成 19 年５月には、国内の自然界では 43 年ぶりにヒナが誕生するなど、人里で野生復帰を目指す世界的にも例がない壮大な取組が着実に進んでいます。

産業は、農林水産業、観光業などが盛んで、特に観光業では、木造３階建ての旅館を有し、和風情緒の街並みが残る“奇跡の温泉街”と評価を受けた城崎温泉をはじめ、西日本屈指の神鍋高原スキー場、但馬の小京都・城下町出石などを有し、年間の観光客は 500 万人以上にのぼっています。また、地場産業としては、全国４大産地の一つである「かばん」や国の伝統的工芸品「出石焼」などの生産が行われています。

しかしながら、本格的な人口減少による人口構造の変化（生産年齢人口の減少、老年人口の急激な増加）により、集落機能の低下によるコミュニティの崩壊、地域経済の成長力の低下や消費の縮小など負の循環に陥ることが懸念されます。

さらに、国からの地方交付税や国庫補助金などが大幅に削減され、社会保障費の負担増加による財政収支の悪化により地方経済に大きな影響を及ぼすことが危惧され、経済のグローバル化が進み、企業間・地域間競争を余儀なくされ、ますます厳しさを増しています。

イ 圏域の将来像

平成 24 年３月に策定した後期基本計画において、「いのちへの共感」の理念を市のまちづくりの根底に位置付け、豊岡は地方の小さなまちであっても、世界の人々から尊敬され、尊重される「小さな世界都市」を目指し、さまざまな取組を進めています。また、環境都市「豊岡エコバレー」の実現を目指し、環境を良くすることによって経済が活性化し、行動がさらに広がるという「環境と経済の共鳴」の実現に向けた経済成長戦略に取り組んでいます。

また、人口減少下においてもより多くの人々が豊岡を訪れる「大交流」を進め、地域経済の活性化に向けて更に取り組みを進めているところです。

なかでも、本格的な人口減少社会の到来への対策として「豊岡で暮らすことの価値と魅力」をさらに高め、そのことで誇りと自信をもって豊岡に住む（住み続ける）人が増えてくる「ローカル＆グローバル」の独自の視点を持ちながら、若者中心の移住定住促進の戦略を推進し、世界の人々から尊敬され、そして尊重されるまちの実現を目指します。

そのため、中心地域と周辺地域が相互に役割を分担し連携を図りながら、まちの将来像「コウノトリ悠然と舞う　ふるさと」を目指して、市民がふるさとに魅力と自信を持ち、いのちへの共感を持って暮らせる圏域を形成することとします。

ウ 圏域人口

（ア）総人口の推移

平成 27 年 10 月 1 日時点の豊岡市の総人口は 82,250 人で、平成 17 年の 89,208 人と比べ 7.8%（6,958 人）減少しており、平成 7 年以降一貫して減少しています。特に、旧竹野町、旧但東町で減少率が大きく、平成 22 年以降は豊岡市全体の減少率の 2 倍を超えており、今後も減少ペースがより一層、加速していくと考えられます。

（単位：人）

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
旧豊岡市	47,742 －	47,308 △0.9%	45,997 △2.9%	44,598 △3.1%	43,375 △2.8%
旧城崎町	4,592 －	4,345 △5.7%	3,973 △9.4%	3,778 △5.2%	3,519 △7.4%
旧竹野町	5,880 －	5,751 △2.2%	5,444 △5.6%	4,973 △9.5%	4,496 △10.6%
旧日高町	18,666 －	18,410 △1.4%	17,697 △4.0%	17,242 △2.6%	16,609 △3.8%
旧出石町	10,917 －	11,207 2.6%	10,824 △3.5%	10,259 △5.5%	9,996 △2.6%
旧但東町	6,062 －	5,731 △5.8%	5,273 △8.7%	4,742 △11.2%	4,255 △11.4%
合計	93,859 －	92,752 △1.2%	89,208 △4.0%	85,592 △4.2%	82,250 △4.1%

資料：国勢調査　（下段は対前期増減率）

（イ）年齢３区分の推移

豊岡市の年齢 3 区分別人口構成比は、但馬圏域と同様に平成 7 年以降、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が一貫して減少しているのに対し、老年人口（65 歳～）は増加を続け、平成 27 年 10 月 1 日時点で、年少人口 13.0%(10,620 人)、生産年齢人口 55.3%（45,281 人）、老年人口 31.7%（25,983 人）となっており、高齢化のペースが急速に加速しています。

（単位：人）

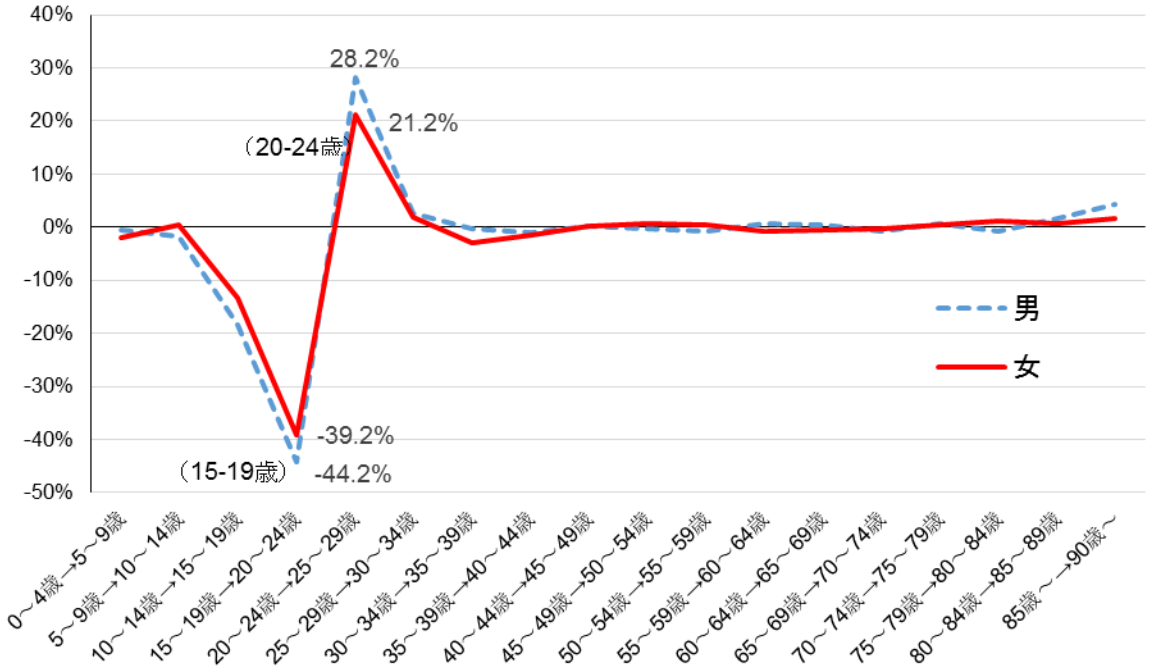
	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
年少人口 （0～14 歳）	16,072 17.1%	14,508 15.6%	12,966 14.5%	11,893 13.9%	10,620 13.0%
生産年齢人口 （15 歳～64 歳）	58,557 62.4%	56,489 60.9%	53,177 59.6%	49,523 57.9%	45,281 55.3%
老年人口 （65 歳～）	19,230 20.5%	21,755 23.5%	23,065 25.9%	24,144 28.2%	25,983 31.7%

資料：国勢調査　（下段は構成比　年齢不詳人口を除く）

（ウ）年齢性別・純移動率（平成 17 年→平成 22 年）

年齢別の純移動の特徴としては、男女とも高校卒業後の就職期、大学・専門学校等への進学期（15～19 歳）に大きな転出超過が見られます。

また、専門学校・大学卒業後の就職期（20～24 歳）に大きな転入超過となっています。ただし、男性は 15～19 歳の 44%が転出超過の後、20～24 歳の 28%が転入超過になっているのに対し、女性は 15～19 歳の 39%転出超過の後、20～24 歳の 21%が転入超過になっており、男性よりも女性の流出が深刻です。



（エ）人口目標

本圏域の将来像を上記のとおり設定するとともに、豊岡市人口ビジョンによる人口推計（合計）及び社人研推計を踏まえて、本ビジョンの最終年次である平成 33 年の圏域将来人口を概ね 77,000 人とします。

（単位：人）

	平成 32 年（2020 年）	**平成 33 年（2021 年）**	平成 37 年（2025 年）	平成 52 年（2040 年）
目標人口		**77,000**		
豊岡市人口ビジョン	77,898		74,085	62,165
社人研推計（H25.3 月）	78,128		74,143	62,079

8 取組内容の全体像

視　点	施策分野	連携施策	事　業
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア　医療	(ア)医療環境の充実	市立診療所の充実、休日急病診療所の利用促進
	イ　福祉	(ア)健康づくりの推進	歩いて暮らすまちづくり構想の推進、総合健康ゾーン運営事業、総合健康ゾーン診療所運営事業
		(イ)安心して暮らせる地域社会の構築	災害時要援護者登録制度の取組強化
		(ウ)高齢者福祉の充実	高齢者見守りネットワークの構築、養護老人ホームへの措置
		(エ)障害者福祉の充実	地域生活支援事業、障害者自立支援事業、障害者基幹相談支援センター（障害者虐待防止センター）の設置、身体障害者等相談員の設置
	ウ　教育	(ア)生涯学習の推進（図書館）	図書整備事業、図書館普及啓発事業、読み聞かせ推進事業
		(イ)子育て環境の充実	子育てセンター運営事業、認定こども園整備事業
	エ　産業振興	(ア)経済全体の活性化や持続性の確保	ものづくり企業等支援事業、労働力確保支援事業
	オ　観光	(ア)観光の振興	観光資源整備・活用事業、体験・滞在型観光システム整備事業
	カ　環境	(ア)環境保全への取組	コウノトリ野生復帰事業、コウノトリ生息地保全対策事業
	キ　防災・消防	(ア)防災力・減災力の向上	自主防災育成対策事業、防災の資機材・津波避難経路等の整備支援
		(イ)消防力の強化	高規格救急自動車の整備、消防ポンプ自動車の整備
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア　地域公共交通の確保	(ア)バス交通の充実と利用促進	市営バス「イナカー」運行事業、市街地循環型バス「コバス」運行事業、地域主体の公共交通「チクタク」運行事業
	イ　道路網の整備	(ア)道路環境の整備	幹線・生活道路整備事業
	ウ　交流・移住促進	(ア)定住の促進	定住促進事業、高校生通学定期券の購入補助

⑶圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	ア　人材の育成	(ア)圏域の職員育成	職員研修事業
			防災・危機管理研修事業

9 具体的な取組内容

（１）生活機能の強化に係る政策分野

ア　医療

（ア）医療環境の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	３次医療機関である公立豊岡病院、２次医療機関である日高医療センター・出石医療センター及び１次医療機関である市立診療所・開業医の機能分担と連携を図り、医師の確保と地域内の医療の充実を図る。 日曜・休日の１次救急医療を担う市立休日急病診療所の安定的な運営を図るとともに、利用を促進する。
中心地域	⑴　医師不足に対応するため、開業医による公立豊岡病院への診療応援や相互の患者紹介などの病診連携を促進する。 ⑵　公立豊岡病院において特に不足する診療科の医師の確保を図る。 ⑶　市立休日急病診療所の利用を促進する。
周辺地域	⑴　日高医療センター・出石医療センターにおける医師の確保を図る。 ⑵　民間医療機関による医療の提供が困難な地域の医療体制を確保するため、市立診療所の充実を図る。 ⑶　市立休日急病診療所の利用を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	市立診療所の充実					実施地域
事業概要 民間の医療機関の希薄な地域（へき地）の医療を確保するため、市立診療所を開設する。						竹野地域・ 日高地域・但東地域
成果 民間の医療機関の希薄な地域（へき地）において医療が確保され、必要とする医療を身近な地域で安心して受けられる。						
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	312,741	312,741	312,741	312,741	312,741	1,563,705
国県補助事業等の名称、補助率等 県補助金　　森本、神鍋、高橋診療所：「へき地診療所運営費補助金」						
地域間の役割分担に係る基本的な考え 豊岡地域については、3 次医療機関である公立豊岡病院において、市立診療所や開業医から重症患者を受け入れる。 竹野・日高・但東地域については、身近な医療機関である市立診療所や開業医において、かかりつけ医としての診療機能を提供する。						

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	受診者数（日平均）	22.1 人（平成 27 年度）	22.1 人（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	休日急病診療所の利用促進	実施地域
事業概要 日曜・祝日における一次救急医療体制を確保するため、豊岡市医師会と連携し、豊岡市立休日急病診療所を開設、運営する。		全豊岡市区域

成果
一般の医療機関が休診する日曜・祝日において、市民の救急医療（内科・小児科）への対応が確保できる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	20,581	20,581	20,581	20,581	20,581	102,905

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
全豊岡市区域の休日急病診療所との観点から、豊岡地域の医師だけでなく、周辺地域からも医師の派遣を受け休日急病診療所（中心地域）を運営する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	受診者数（日平均）	26.8 人（平成 27 年度）	26.8 人（平成 33 年度）

イ　福祉

（ア）健康づくりの推進

【形成方針の内容】

取組の内容	豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例の理念に基づき、健康の視点を取り入れたまちづくりを進める。また、総合健康ゾーンの利用を促進するとともに、他の既存施設の有効活用を図るなど、健康づくりの拠点の充実に努める。
中心地域	⑴　豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例に基づき、事業を推進する。 ⑵　総合健康ゾーン健康増進施設をより効果的に運営するとともに、地域内及び周辺地域の既存施設との連携を強化する。 ⑶　総合健康ゾーン診療所において、運動療法を安全かつ効果的に実施することにより、個々に応じた健康増進を図る。
周辺地域	⑴　豊岡市歩いて暮らすまちづくり条例に基づき、事業を推進する。 ⑵　総合健康ゾーン健康増進施設と、地域内の既存施設との連携を強化する。 ⑶　総合健康ゾーン診療所において、運動療法を安全かつ効果的に実施することにより、個々に応じた健康増進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	歩いて暮らすまちづくり構想の推進	実施地域
事業概要	歩いて暮らすことを基本とした健康あふれるまちづくりに市民誰もが参加し、健康に生活を営むことのできる、少子高齢・人口減社会においても持続可能な新しい都市モデルを構築する。 ①歩いて暮らすまちづくり構想に基づく事業の実施 ②健康運動教室「玄さん元気教室」 ③笑顔あふれる健康マイレージ「健康・環境ポイント制度」	全豊岡市区域

成果
生活習慣病や要介護の予防を可能とし、少子高齢化・人口減少社会においても持続可能な新しい都市モデルを構築する。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,414	8,414	8,414	8,414	8,414	42,070

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
歩いて暮らすまちづくり構想に基づき、全豊岡市区域において歩キングの普及、集落での健康運動教室の開設、健康・環境ポイント制度の拡大などを進め、健康づくりの行動を起こしにくい市民にも健康に関心を持ってもらい、行動に結び付く事業展開を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	玄さん元気教室実施団体	86 団体（平成 27 年度）	235 団体（平成 33 年度）
	健康・環境ポイント制度参加者数	4,429 人（平成 27 年度）	5,000 人（平成 28 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	総合健康ゾーン運営事業	実施地域
事業概要 全ての市民が生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした暮らしを実現するための施設として、総合健康ゾーンを整備。健康増進施設の維持管理・運営を民間事業者が指定管理者として携わり、より効率的、機能的運営を行う。 本施設のトレーニングジム、スタジオ、プール等を活用し、市民の積極的な健康づくり活動を支援する。また、中心地域及び周辺地域の既存施設との連携を図り、市民の健康行動を支援する。		全豊岡市区域
成果 全ての市民が生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした暮らしを実現する。また、市民の継続的な利用により、市民一人ひとりの健康づくり活動が促進される。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	86,443	86,443	86,443	86,443	86,443	432,215

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域については、総合健康ゾーン健康増進施設を核とし、地域内の既存施設及び周辺地域の各健康福祉センター等と連携し、市民の特定保健指導及び介護予防事業などを含めて、市民の健康づくり活動を促進する。 周辺地域については、核である総合健康ゾーン健康増進施設と連携し、健康福祉センター等の既存施設において市民の特定保健指導及び介護予防事業などを含めて、市民の健康づくり活動を促進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	利用者数	224,000 人（平成 27 年度）	240,000 人（平成 37 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	総合健康ゾーン診療所運営事業	実施地域
事業概要	市民が運動施設や自宅等で行う安全で個人にあった運動を行えるよう、運動療法を行うための運動負荷試験を実施し、運動療法処方箋を作成する診療所を総合健康ゾーン健康増進施設「ウェルストーク豊岡」内に開設。運営については豊岡市医師会と連携して行う。	全豊岡市区域
成果	生活習慣病や要介護の予防、治療に効果的な運動療法を安全かつ効果的に実施できる。	

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,233	4,233	4,233	4,233	4,233	21,165

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域については、総合健康ゾーン診療所において、豊岡市医師会の診療への協力を受け、安全かつ効果的な運動療法を実施し、総合健康ゾーン健康増進施設を核として市民の健康づくり活動を支援する。 周辺地域については、総合健康ゾーン診療所の周知、利用促進に努め、健康福祉センター等の既存施設との連携を図り、市民の健康づくり活動を支援する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	利用者数	26 人（平成 27 年度）	72 人（平成 33 年度）

（イ）安心して暮らせる地域社会の構築

【形成方針の内容】

取組の内容	すべての人々が住み慣れた地域で安心して生きいきと暮らせるよう、住民自らが支え合いながら問題の解決に取り組む「地域福祉力」の向上を目指す。 また、専門的な相談や適切な福祉サービスを利用できる体制の確立を図る。
中心地域	災害時要援護者登録制度を活用し、平時からの見守り活動など、災害時に向けた取組を通じて地域力の強化を図る。
周辺地域	災害時要援護者登録制度を活用し、平時からの見守り活動など、災害時に向けた取組を通じて地域力の強化を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	災害時要援護者登録制度の取組強化	実施地域
事業概要	災害時に支援が確実に及ぶ実効的なものとするため、平成 24 年度から制度改正（避難行動要援護者と情報伝達等要援護者に区分）を行った。これに基づく台帳を地域支援者（区役員・民生委員・消防団）に提供し、災害時はもとより、日ごろから声かけ・見守り・訪問活動等、それぞれ実情に合った地域ぐるみの支援を進める。	全豊岡市区域
成果	地域支援者だけでなく、隣近所を含めた地域ぐるみの支援により、障害者や高齢者が住みなれた地域で暮らせる環境づくりが推進される。	

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	204	204	204	204	204	1,020

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域においては、同制度を活用し、日ごろの見守り等、要援護者支援の取組を進める。周辺地域においても、同制度を活用し、日ごろの見守り等、それぞれの実情に合った要援護者支援の取組を進める。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	登録率	62.1%（平成 27 年度）	65%（平成 33 年度）

（ウ）高齢者福祉の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるよう、高齢者福祉施策の推進を図る。
中心地域	⑴　民生委員・児童委員、地域住民、生活関連事業者などの協力を得ながら見守りのネットワークを構築する。 ⑵　自立した生活が困難な高齢者の支援を行い、心身の状況、経済的な状況に基づき、施設への措置を行う。
周辺地域	⑴　民生委員・児童委員、地域住民、生活関連事業者などの協力を得ながら見守りのネットワークを構築する。 ⑵　自立した生活が困難な高齢者の把握に努める。

【具体的な取組内容】

事業名	高齢者見守りネットワークの構築					実施地域
事業概要	従来の地域の方による見守りに加えて、生活関連事業者（新聞・牛乳配達業者、配食サービス業者、郵便局、介護保険事業者等）の協力を得て、普段の生活や仕事の中で高齢者の異変を察知する「気づきの目」を増やすことによって、地域全体で高齢者を見守り支えあい、高齢者が抱える問題等の早期発見・対応ができる体制を構築する。					全豊岡市区域
成果	各種事業者と連携することによって、高齢者の日常の細かな身体状況（認知症、高齢者虐待の早期発見、身体状況等）が把握でき、サービスを結びつけることが可能となる。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	―	200	―	200	―	400
国県補助事業等の名称、補助率等	地域支援事業：包括的支援事業（国 39%、県 19.5%）					
地域間の役割分担に係る基本的な考え	豊岡地域は、各事業者との協定を行うとともに、地域住民や民生委員・児童委員、地域包括支援センターと連携し、高齢者見守りネットワークを構築する。 周辺地域は、地域住民や民生委員・児童委員、地域包括支援センターと連携し、高齢者見守りネットワークを構築する。					

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	協力事業所数	291（平成 27 年度）	330（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	養護老人ホームへの措置	実施地域
事業概要 環境上の理由及び経済的理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ措置入所させる。		全豊岡市区域
成果 措置入所により、支援を受けながら安心で安定した日常生活を送ることが可能になり、高齢者の福祉の向上につながる。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	217,888	217,888	217,888	217,888	217,888	1,089,440

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域（本庁）は、周辺地域（振興局）と連携して対象者の把握に努めるとともに、全豊岡市区域の措置入所に係る事務を行う。 周辺地域（振興局）は、対象者からの相談や状況把握を行い、豊岡地域（本庁）につなぎ対応を行う。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	入所措置により生活の場が確保できた人の割合	%（平成　年度）	100%（平成 33 年度）

（エ）障害者福祉の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしい生活ができるよう、総合的・計画的な障害者福祉施策の推進を図る。
中心地域	⑴　保健、医療、教育、就労、移動・交通手段など、障害のある人が求める支援に適切に対応できるよう、サービスの充実を図る。 ⑵　豊岡市障害者基幹相談支援センターを設置するとともに、障害者虐待の未然防止や早期発見、適切な支援を行うため、関係機関などの協力体制や相談支援体制の強化を図る。 ⑶　身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者相談員を活用し、障害のある人からの相談に応じ、必要な指導や助言を行い、障害者福祉の増進を図る。
周辺地域	⑴　中心地域と連携し、障害のある人が、住み慣れた地域で活動できるよう、環境づくりや事業者の新規参入などを支援する。 ⑵　中心地域と連携し、障害者虐待の未然防止や早期発見、適切な支援を行うため、関係機関などの協力体制や相談支援体制の強化を図る。 ⑶　身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者相談員を活用し、障害のある人からの相談に応じ、必要な指導や助言を行い、障害者福祉の増進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	地域生活支援事業	実施地域
事業概要	障害者が地域社会で自立生活ができるように、地域に応じた福祉サービス、相談事業を地域関係機関と連携して支援する。	全豊岡市区域
成果	福祉事務所の機能強化が図られ、各地域の特性に合わせたきめ細やかな福祉サービス・相談支援の充実が図られる。	

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	73,894	73,894	73,894	73,894	73,894	369,470

国県補助事業等の名称、補助率等
障害者地域生活支援事業補助金（国 1/2 以内、県 1/4 以内）
地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域については、豊岡市福祉事務所の機能強化を図るとともに、地域間格差が生じないよう、また、地域特性に応じたサービスができるよう、各地域福祉担当と連携強化を図る。周辺地域については、福祉サービスの充実を図るため、事業等の周知を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	実施事業数	17（平成 27 年度）	19（平成 29 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	障害者自立支援事業	実施地域
事業概要 障害者が地域社会で自立生活ができるように、福祉サービス、相談事業を地域関係機関と連携して支援する。		全豊岡市区域

成果

関係機関が連携して取り組むことにより、福祉サービスにおいて、地域間格差が生じることなくサービスが行える。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1,604,344	1,604,344	1,604,344	1,604,344	1,604,344	8,021,720

国県補助事業等の名称、補助率等

障害者(児) 自立支援給付費(国 1/2、県 1/4)

地域間の役割分担に係る基本的な考え

豊岡地域については、豊岡市福祉事務所の機能強化を図り、地域間格差が生じないよう、各地域福祉担当と連携強化を図る。

周辺地域については、必要とする人がサービスを受けられるよう事業等の周知を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	サービス利用件数	14,081 件（平成 27 年度）	16,102 件（平成 29 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	障害者基幹相談支援センターの設置	実施地域
事業概要	地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務および「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に掲げる業務等を行う障害者基幹相談支援センターを設置する。	全豊岡市区域

成果
地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務を行うとともに、虐待の未然防止のため、過去に虐待のあった家庭や障害者支援施設等に長期入所していた障害者が家庭復帰した家庭等に対し、障害者相談支援専門員等を重点的に訪問させることにより、家族関係の安定や不安の解消に向けた支援が可能となる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	32,532	32,532	32,532	32,532	32,532	162,660

国県補助事業等の名称、補助率等
地域生活支援事業補助金（国 1/2 以内、県 1/4 以内）

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域については、豊岡市社会福祉協議会に委託し豊岡市福祉事務所内に障害者基幹相談支援センターを開設し機能強化を図るとともに、地域間格差が生じないよう、また、地域特性に応じた支援等ができるよう、豊岡市社会福祉協議会本所・支所と連携強化を図る。 周辺地域については、障害者の虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うためには、地域における関係機関等の協力体制が不可欠であることから、豊岡市障害者自立支援協議会等と連携し事業を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	相談支援専門員数	3 人（平成 27 年度）	5 人（平成 29 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	身体障害者等相談員の設置	実施地域
事業概要		
身体障害者相談員、知的障害者相談員及び精神障害者相談員を活用し、障害のある人からの相談に応じ、必要な指導や助言を行う。		全豊岡市区域
成果		
身近な地域の相談員として、また、自らの体験等を通じて得た知識を生かした相談活動を通じて、障害者福祉の増進を図ることができる。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	435	435	435	435	435	2,175

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え

豊岡地域については、相談事業の周知を図るとともに、相談に応じた対応ができるよう関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る。

周辺地域については、地域における相談に応じ、関係機関と連携して必要な指導や助言を行う。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	相談員数	29 人（平成 27 年度）	32 人（平成 33 年度）

ウ　教育

（ウ）生涯学習の推進（図書館）

【形成方針の内容】

取組の内容	生涯を通した学習や教養を高める機会を提供するため、図書館ネットワークを活用し、サービスの向上を図る。
中心地域	⑴　図書資料の充実や、市立図書館と各分館との資料の相互活用を行い、希望図書の迅速な提供を図る。 ⑵　図書館ネットワークの活用による図書館機能の強化や、「読み聞かせ」などの図書館サービスの充実に努める。
周辺地域	⑴　図書資料の充実や、市立図書館と各分館との資料の相互活用を行い、希望図書の迅速な提供を図り、利用を促進する。 ⑵　図書館ネットワークの活用による図書館機能の強化や、「読み聞かせ」などの図書館サービスの充実に努める。

【具体的な取組内容】

事業名	図書整備事業					実施地域
事業概要	生涯学習の拠点として、多様化、専門化する学習要求に応える施設として図書資料の充実などを図り、更なる利用を促進する。					全豊岡市区域
成果	市民の求める資料、専門書、郷土資料の充実により、さらなる利用者、貸出点数が見込まれ、生涯学習の拠点としての役割が果たせる。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	20,267	20,267	20,267	20,267	20,267	101,335
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え	中心地域は、市立図書館を中核図書館として、多くの蔵書と専門図書、資料を所蔵し、さらに視聴覚サービス、障害者サービス機能も所管する。 周辺地域は、地域に密着した図書館分館として、利用者が希望する図書、さらには周辺地域に関連した郷土資料を優先的に整備する。					

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	蔵書点数	351,112 点（平成 27 年度）	360,000 点（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	図書館普及啓発事業	実施地域
事業概要 生涯学習の拠点として、本を通した親子のふれあいや絆づくりの場として、全ての市民の読書ニーズに応える施設として図書館事業の開催や障害者サービスを促進する。		全豊岡市区域
成果 すべての市民の読書ニーズに応える図書館として、多くの市民の利用が可能となる。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	285	285	285	285	285	1,425

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域は、市立図書館の中核施設として、全豊岡市区域を対象とした事業を企画・展開する。 周辺地域は、周辺地域の市民、学校等を対象とした事業を企画・展開する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	
目標	図書館をサポートする市民組織の設立

【具体的な取組内容】

事業名	読み聞かせ推進事業	実施地域
事業概要 生涯学習の拠点として、本を通した親子のふれあいや絆づくりの場として、乳児期、幼児期、児童期と系統立てた読み聞かせを推進し、本との親しみ、心豊かなひとづくり、愛情あふれる家庭作りを目指す。		全豊岡市区域

成果

親子のふれあいの場を創出し、絆づくりの場として、愛情あふれる家庭づくりに寄与できる。また、読書を通して得られる読解力や創造力、思考力をはぐくみ、子どもたちに知る喜び、考える楽しさ、相手を理解して思いやる心、さらには生涯にわたって自ら行動し困難を解決する力などが育まれる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	5,070

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え

豊岡地域は、市立図書館の中核施設として、全豊岡市区域、事業全体を統括し、分館調整、研修会、講演会、ボランティア育成などを実施。

周辺地域は、各地域における具体的な事業を担当する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	
目標	読み聞かせを積極的に行うことができる人の増加

（エ）子育て環境の充実

【形成方針の内容】

取組の内容	子育て支援の拠点である子育てセンターの積極的な活用を推進する。 就学前の教育・保育の充実を目指し、認定こども園の整備を進める。
中心地域	⑴　子育て総合センターと各子育てセンターとの連携を図り、子育て家庭を支援する取組を進める。 ⑵　認定こども園の安定的な運営と保護者負担を軽減することにより、就学前の教育・保育の充実を図る。
周辺地域	⑴　子育て総合センターと各子育てセンターとの連携を図り、子育て家庭を支援する取組を進める。 ⑵　認定こども園の安定的な運営と保護者負担を軽減することにより、就学前の教育・保育の充実を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	合計特殊出生率	1.82（平成 28 年度）	1.94（平成 32 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	子育てセンター運営事業	実施地域
事業概要 子育て総合センター及び子育てセンターにおいて、子育て相談、子育てグループ活動の支援、親子の交流体験活動、子育て講座等の子育て家庭を支援するための取組を進める。		全豊岡市区域

成果

子育てセンターにおいて、主に在宅で乳幼児を抱える家庭の子育てを支援するため、乳幼児向けの子育て情報の提供、育児相談、子育ての仲間づくり・親子ふれあい活動等の事業を展開することにより、保護者の育児不安と子育ての負担感の解消につながる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000

国県補助事業等の名称、補助率等

子ども・子育て支援交付金（国 1/3、県 1/3）

地域間の役割分担に係る基本的な考え

豊岡地域の豊岡市子育て総合センターを核として、周辺地域に整備した 5 カ所の子育てセンターと連携し、地域における子育て家庭を支援する取り組みを進める。

周辺地域の子育てセンターは、総合センターと連携し、地域における子育て家庭を支援する取り組みを進める。

【具体的な取組内容】

事業名	認定こども園整備事業	実施地域
事業概要	より良い就学前の教育・保育の充実をめざし、「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画に基づき、八条幼稚園・城南保育園等、認定こども園の導入に向けた施設の整備を行う。	豊岡地域・日高地域 竹野地域・出石地域

成果

保護者の就労の有無により幼稚園・保育園に分かれることなく、一体的な施設において教育・保育が提供できるとともに、子育て家庭を対象に子育て支援の充実が図れる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	200,000	0	0	0	0	200,000

国県補助事業等の名称、補助率等

保育所緊急整備事業費補助金（県 1/2 または 2/3）
学校施設環境改善交付金（国 1/3）
認定こども園整備事業費補助金（県 1/2）

地域間の役割分担に係る基本的な考え

「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画に基づき認定こども園導入に向けた事業展開を図るとともに、豊岡地域については、八条幼稚園・城南保育園及び港東幼稚園の認定こども園化に向けた施設整備を行う。また、みえ保育園の認定こども園化に向けた施設整備補助を行う。

周辺地域については、竹野認定こども園の平成 23 年度新設に伴う竹野保育園及び竹野・中竹野幼稚園舎の解体や、小野・小坂幼稚園と小坂保育園等の認定こども園化に向けた施設整備補助を行う。

エ　産業振興

（ア）経済全体の活性化や持続性の確保

【形成方針の内容】

取組の内容	環境都市「豊岡エコバレー」と「大交流」を実現するため、経済成長戦略を推進する。
中心地域	地域全体における戦略の進捗状況などを把握するとともに、周辺地域と連携して戦略（検討）プロジェクトを推進する。
周辺地域	中心地域と連携して戦略（検討）プロジェクトを推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	ものづくり企業等支援事業	実施地域
事業概要	環境経済型事業（※）を中心に、新製品・新技術開発などを支援するため、企業の提案を審査し、最大 300 万円の補助金を交付して企業競争力向上を図る。 ※環境を良くする効果をもたらし、かつ、利益を追求する事業	全豊岡市区域

成果
豊岡市経済成長戦略（H21 策定）の数値目標の一つである製造品出荷額等 1,300 億円（H19 比 20%以上増加）を達成するとともに、これによる雇用増加により若年層の地元定着率を高め、人口減少下における経済成長を実現する。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域、周辺地域双方に所在する各企業の取り組みを促進するとともに、豊岡地域・周辺地域に所在する企業間連携による製品開発などを推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	製造品出荷額	1,247 億円（平成 26 年度）	1,300 億円（平成 31 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	労働力確保支援事業	実施地域
事業概要 企業ガイドブック作成、阪神間での兵庫県北部合同企業説明会の開催などにより、新卒者採用を希望する市内企業の情報を学生、U・I ターン希望者に提供し、U・I ターン者を増加させる。		全豊岡市区域

成果

豊岡市地方創生総合戦略（H27 策定）の目標の一つである若者回復率を現在の 35%を 2025 年までに 50%に引き上げる。

※若者回復率：10 歳代の転出超過数に対して 20 歳代の転入超過者数が占める割合。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,750	8,750	8,750	8,750	8,750	43,750

国県補助事業等の名称、補助率等

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

地域間の役割分担に係る基本的な考え

豊岡地域及び周辺地域は、U・I ターン者の希望する仕事の紹介・マッチングを図るとともに、市内に所在する各企業の採用活動を支援する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	合同企業説明会ブース訪問延べ人数	723 人（平成 27 年度）	800 人（平成 31 年度）

オ　観光

（ア）観光の振興

【形成方針の内容】

取組の内容	観光協会をはじめとした関係団体との協力や他産業との連携を図るとともに、豊富な観光資源を活用したネットワークの形成を進め、魅力的な観光の取組を展開する。
中心地域	⑴　既存の観光資源と新たな観光素材を有機的に連携させた多彩な周遊ルートの形成やニーズに対応した観光資源の整備・充実に努める。 ⑵　交流人口の増加と市内滞留時間の拡大を図るため、観光資源と自然や産業などを組み合わせた参加体験型・滞在型観光を推進する。
周辺地域	⑴　既存の観光資源と新たな観光素材を有機的に連携させた多彩な周遊ルートの形成やニーズに対応した観光資源の整備・充実に努める。 ⑵　交流人口の増加と市内滞留時間の拡大を図るため、観光資源と自然や産業などを組み合わせた参加体験型・滞在型観光を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	市内宿泊者数	122 万人（平成 27 年度）	170 万人（平成 31 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	観光資源整備・活用事業					実施地域
事業概要 多様化する観光客ニーズに対応するため、観光資源の整備・充実や魅力アップに努めるとともに、適切・良好な維持管理と効果的な活用を図る。						全豊岡市区域
成果 観光誘客の促進とリピーターの拡大につながる。						
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13, 270	13, 270	13, 270	13, 270	13, 270	66, 350
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え 豊岡地域及び周辺地域は、観光資源の適切な維持管理と効果的な活用に努めるとともに、地域間相互案内やＰＲなどに取り組む。						

【具体的な取組内容】

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">体験・滞在型観光システム整備事業</td><td>実施地域</td></tr>
<tr><td colspan="5">事業概要
教育旅行、修学旅行など体験・滞在型観光の受入れをめざし、システム構築や地域間連携の強化をはじめ、地域資源・素材の再発掘と整理、メニューの充実に取り組む。</td><td>全豊岡市区域</td></tr>
<tr><td colspan="6">成果
コウノトリ野生復帰の取組や山陰海岸ジオパークを活用した豊岡ならでは体験学習プログラムづくりを進めることで、教育旅行などの新たな誘客につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費
（千円）</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>計</td></tr>
<tr><td>5,956</td><td>5,956</td><td>5,956</td><td>5,956</td><td>5,956</td><td>29,780</td></tr>
<tr><td colspan="6">国県補助事業等の名称、補助率等</td></tr>
<tr><td colspan="6">地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域及び周辺地域は、体験メニューの充実や体験指導者・協力者の育成確保に取り組むとともに、地域間連携による受入れ体制の充実に努める。</td></tr>
</table>

カ　環境

（ア）環境保全への取組

【形成方針の内容】

取組の内容	環境創造型農業などの推進を図り、コウノトリも住むことができる豊かな自然環境の保全などに取組む。
中心地域	周辺地域と連携し、コウノトリの生息地保全をはじめ、自然環境の保存・再生・創造などについて積極的に取り組む。
周辺地域	中心地域と連携し、コウノトリの生息地保全をはじめ、自然環境の保存・再生・創造などについて積極的に取り組む。

【具体的な取組内容】

事業名	コウノトリ野生復帰事業	実施地域
事業概要	コウノトリも住むことができる豊かな自然環境と文化環境を保存・再生・創造していくため、コウノトリ野生復帰を核とした普及啓発や国内外への情報発信、子どもたちへの環境教育等を積極的に展開する。	全豊岡市区域
成果	住民の視点で野生復帰推進事業を効果的に進めることにより、人と自然が共生する持続可能な地域づくりの実現が期待される。	

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	44,060

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域については、コウノトリの生息地拡大に伴い周辺地域への普及啓発を充実させるとともに、国内外への情報発信等を積極的に展開する。 周辺地域については、豊岡地域と連携し普及啓発等を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	コウノトリ文化館入場者数	285,000 人（平成 27 年度）	300,000 人（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	コウノトリ生息地保全対策事業	実施地域
事業概要	コウノトリの生息地保全を柱に、様々な環境活動団体が連携できる組織づくり、継続的な事業展開が可能な仕組みづくり、外部団体とのネットワーク形成、市民への普及啓発、環境教育の充実などの基盤整備を進める。	全豊岡市区域
成果	住民の視点で野生復帰推進事業を効果的に進めることにより、人と自然が共生する持続可能な地域づくりの実現が期待される。コウノトリも暮すことができる豊かな自然環境・文化環境を保存・再生・創造することができる。	

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,982	8,982	8,982	8,982	8,982	44,910

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域については、コウノトリの生息地拡大に伴い、これまでの取組から明らかになっている生息環境の整備・管理手法や地域づくりについて、周辺地域へ積極的に情報提供を行う。周辺地域については、中心地域と連携・協力し合い、地域に根ざしたコウノトリ野生復帰の取組の展開を図る。 豊岡地域と周辺地域が情報を共有しあい、さらなる事業の推進を図るためのネットワークを構築していく。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	コウノトリ定着羽数	50 羽（平成 28 年度）	60 羽（平成 33 年度）
	市内湿地面積	47ha（平成 28 年度）	60ha（平成 33 年度）

キ　防災・消防

（ア）防災・減災力の向上

【形成方針の内容】

取組の内容	地域防災計画に基づき、市の防災体制の強化や地域防災力の向上を図り、総合的な防災力の強化に努める。
中心地域	⑴　自主防災組織の育成及び強化を図るとともに、防災資機材や津波避難経路などの整備費に対する補助を行うことにより、地域防災力の充実強化及び避難対策を推進する。 ⑵　災害発生時における円滑な避難行動に資するため、地理情報システム（ＧＩＳ）を活用し、被害情報などの効率的な収集と共有化を図るとともに、最新のハザードマップの作成や防災情報の周知を図る。 ⑶　出前講座や防災ワークショップなどを積極的に実施し、市民や地域の災害対応能力の向上を図る。
周辺地域	⑴　自主防災組織の育成及び強化を図るとともに、防災資機材や津波避難経路などの整備費に対する補助を行うことにより、地域防災力の充実強化及び避難対策を推進する。 ⑵　災害発生時における円滑な避難行動に資するため、地理情報システム（ＧＩＳ）を活用し、被害情報などの効率的な収集と共有化を図る。 ⑶　出前講座や防災ワークショップなどを積極的に実施し、市民や地域の災害対応能力の向上を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	自主防災育成対策事業					実施地域
事業概要	自主防災組織の育成・強化のため、資機材整備事業費補助や出前講座等の機会を通じ組織体制の強化を図る。					全豊岡市区域
成果	自主防災組織の育成強化を推進することにより、地域の防災力の向上が図られる。					
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	5,774	4,374	4,774	4,374	4,774	24,070
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え	豊岡地域及び周辺地域は、自主防災組織の育成を行い、防災意識を高めるとともに、防災資機材の整備を全豊岡市区域で推進するとともに、出前講座等の機会を活用し組織体制の強化を図る。					

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	自主防災組織設置数	269区（平成27年度）	300区（平成33年度）

【具体的な取組内容】

事業名	防災の資機材・津波避難経路等の整備支援	実施地域
事業概要 津波避難対策の推進のため、地域が主体となる津波避難路整備への補助を行う。		全豊岡市区域
成果 津波避難に対する整備が進むとともに住民の避難意識の向上につながる。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域及び周辺地域において、津波避難経路などの整備費に対する補助を行うことにより、地域防災力の充実強化及び避難対策を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	津波避難経路整備区数	1区（平成27年度）	毎年1区（平成33年度）

（イ）消防力の強化

【形成方針の内容】

取組の内容	さまざまな自然災害や、大規模・複雑化する火災や事故に対応するため、消防・救急体制を充実する。
中心地域	消防救急デジタル無線設備の整備をはじめ、高規格救急自動車や消防ポンプ自動車など、消防設備・施設の定期的な更新を行い、消防力の強化を図る。
周辺地域	消防救急デジタル無線設備の整備をはじめ、高規格救急自動車や消防ポンプ自動車など、消防設備・施設の定期的な更新を行い、消防力の強化を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	
目標	消防施設整備計画に基づく整備による消防・救急体制の維持

【具体的な取組内容】

事業名	高規格救急自動車の整備					実施地域
事業概要						
消防施設整備計画に基づき車両更新を行うとともに、高度な救命処置に対応するため、救急資器材についても新規に整備する。						豊岡地域・日高地域 出石地域・但東地域
成果						
車両及び救急資器材を更新整備することにより、救命率の向上と後遺症の軽減に寄与する。						
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	34,000	36,000	－	37,000	37,000	74,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域及び周辺地域に高度な救急活動に対応する施設・設備の整備を行い、救命率の向上と後遺症の軽減を図る。						

【具体的な取組内容】

事業名	消防ポンプ自動車の整備	実施地域
事業概要 消防施設整備計画に基づき、車両の更新及び資機材の整備を行う。		城崎地域・豊岡地域

成果

消防施設を整備し消防力を強化することで、火災をはじめとする各種災害への対応が可能となり、もって市民の「安全・安心」が確保できる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	53,000	53,000	－	－	－	106,000

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え

豊岡地域及び周辺地域に各種災害に対応可能な消防ポンプ自動車を整備することで消防力を強化し、消防体制全般の充実と強化を図る。

（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域公共交通の確保

（ア）バス交通の充実と利用促進

【形成方針の内容】

取組の内容	市民ニーズや地域の実情にあったバス交通のあり方を検討するとともに、一層の利用促進を図る。 また、交通不便地域における地域の公共交通を維持する取組を支援する。
中心地域	市営バス「イナカー」、市街地循環バス「コバス」などが役割分担しながら、地域内の地域公共交通の確保を図る。
周辺地域	市営バス「イナカー」、地域主体の公共交通「チクタク」などが役割分担しながら、地域内の地域公共交通の確保を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	市営バス「イナカー」運行事業	実施地域
事業概要	路線バスが運行していない地域において市営バス「イナカー」を運行する。	全豊岡市区域

成果

車などの移動手段を持たない高齢者や児童生徒の通院や通学などの日常生活に必要な移動手段が確保される。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	62,100	62,100	62,100	62,100	62,100	310,500

国県補助事業等の名称、補助率等

地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国 1/2）

バス対策（コミュニティバス運行）費補助金（県 1/10）

地域間の役割分担に係る基本的な考え

周辺地域内の移動及び病院や高校など日常生活に必要な機関が集積する豊岡地域への移動手段を確保するとともに、周辺地域間を結ぶ路線バス及び鉄道等への接続を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	利用者数（便あたり）	26,307 人（平成 28 年度）	31,000 人（平成 33 年度）
	収支率	14.5%（平成 28 年度）	20.0%（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	市街地循環型バス「コバス」運行事業	実施地域
事業概要 高齢者や障害者などの日常生活に必要な移動手段を確保するため、市街地循環バス「コバス」を運行する。		全豊岡市区域
成果 車などの移動手段を持たない高齢者や障害者などの通院や通勤などの日常生活に必要な移動手段が確保される。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13,100	13,100	13,100	13,100	13,100	65,500

国県補助事業等の名称、補助率等
バス対策（コミュニティバス運行）費補助金（県 1/10）

地域間の役割分担に係る基本的な考え
病院や高校など日常生活に必要な機関が集積する豊岡地域内における移動手段を確保するとともに、周辺地域間を結ぶ路線バス及び市営バス「イナカー」並びに鉄道等への接続を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	利用者数（便あたり）	51,066 人（平成 27 年度）	54,000 人（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	地域主体の公共交通「チクタク」運行事業	実施地域
事業概要 路線バスやコミュニティバスなどが運行されていない交通不便地域において、地域が主体となり地域の方の移動手段を確保するため、地域主体の公共交通「チクタク」を運行する。		出石地域・但東地域
成果 車などの移動手段を持たない高齢者の、通院や買い物などの日常生活に必要な移動手段が確保される。		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,976	4,976	4,976	4,976	4,976	24,880

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
周辺地域内の移動手段を確保するとともに、周辺地域間を結ぶ路線バスへの接続を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	年間利用者数	3,323 人（平成 27 年度）	3,400 人（平成 33 年度）

イ　道路網の整備

（ア）道路環境の整備

【形成方針の内容】

取組の内容	交通渋滞の緩和を図るとともに、災害など緊急時の動線や救命・救急医療拠点へのアクセスを確保するため、地域間をつなぐ道路や生活道路などの整備を進めるとともに、長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の長寿命化を図る。
中心地域	市内外を結ぶ道路ネットワークを強化するため、道路防災対策工事や橋梁の耐震化などを図るとともに、バイパス道路の整備や未改良区間の道路改良など利便性の高い道路の整備を促進する。
周辺地域	市内外を結ぶ道路ネットワークを強化するため、道路防災対策工事や橋梁の耐震化などを図るとともに、バイパス道路の整備や未改良区間の道路改良など利便性の高い道路の整備を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	幹線・生活道路整備事業	実施地域
事業概要	幹線・生活道路の主な整備路線 福田宮井線、瀬戸運河連絡線、池上日吉線外 11 路線 H26 年法改正による 5 年に 1 度の橋梁定期点検 総点検数 N＝1,258 橋	全豊岡市区域

成果
交通混雑の緩和、安全な交通環境の確保、災害などの緊急時動線や救命・救急医療拠点へのアクセスを確保が図られ、地域間をつなぐ道路や生活道路の道路環境が整備されるとともに、道路橋についても長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化が図られる。

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	594,000	736,000	686,000	440,000	440,000	2,896,000

国県補助事業等の名称、補助率等
防災安全交付金、道路更新防災等対策事業費補助、合併特例債、過疎債

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域及び周辺地域おいて、広域的な道路網の構築、災害時の避難路となる防災機能をもった道路、生活に密着した道路等を整備し、安全・安心な道路整備を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	道路整備路線数	3 路線（平成 28 年度）	10 路線（平成 32 年度）
	橋梁定期点検数	887 橋（平成 28 年度）	1,258 橋（平成 30 年度）

ウ　交流・移住促進

（ア）定住の促進

【形成方針の内容】

取組の内容	豊かな自然環境や風土を活用した豊岡のまちづくりの取組を広くＰＲし、観光資源や農山漁村資源の活用による交流人口の拡大と若者を中心とした定住者の増加を図る。
中心地域	⑴　「空き家バンク制度」や「空き家改修費助成制度」を推進するとともに、市内外に向けて事業の周知を図る。 ⑵　若者の定住促進を図るとともに、バスの利用を促進するため、高校生の通学にかかるバスの定期券購入代金の一部を支援する。
周辺地域	⑴　「空き家バンク制度」や「空き家改修費助成制度」を推進する。 ⑵　若者の定住促進を図るとともに、バスの利用を促進するため、高校生の通学にかかるバスの定期券購入代金の一部を支援する。

【具体的な取組内容】

事業名	定住促進事業					実施地域
事業概要						
移住定住促進プロモーション事業を通じた情報発信や「お試し居住住宅」の利用、窓口や相談会などによる相談業務の充実を通じて、移住希望者が本市へ定住するよう進める。						全豊岡市区域
成果						
地域の価値・魅力を知って移住を希望する方々の定住を進めることで、人口減少に歯止めをかける。						
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	29,804	25,000	25,000	25,000	25,000	129,804
国県補助事業等の名称、補助率等						
過疎債						
地域間の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡地域については、全豊岡市区域に向けて取組みの周知を図るとともに、仕事・住まい・暮らしの情報を総合的に発信し、定住を進める。 周辺地域については、地域内で案内人等により、空き家の紹介や地域内ルールなどについての理解を促し、移住時のギャップを無くし、若者を中心とした定住を進める。						

	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	移住定住 WEB サイトページ/セッション数（月）	4.5（平成 28 年度）	7.0（平成 31 年度）
	Facebook ページ「いいね」数	700（平成 28 年度）	3,000（平成 31 年度）
	移住者（窓口利用/年）	20 人（平成 28 年度）	40 人（平成 31 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	高校生通学定期券の購入補助	実施地域
事業概要 高校生が通学に利用するバス定期券購入に要する費用の一部を補助することにより、高校生の定住促進及び公共交通利用促進を図る。		全豊岡市区域
成果 高校生の定住促進及び公共交通利用促進を図ることで、定住及びＵＩＪターンを推進し、人口減少に歯止めをかける		

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200	116,000

国県補助事業等の名称、補助率等
過疎債

地域間の役割分担に係る基本的な考え
豊岡地域は、遠方からバスを利用して通学する高校生のために定期購入補助を行い、高校生が安全に安心して通学できる環境を整備するとともに、バス交通の利用を促進する。 周辺地域は、高校生が安全に安心して通学できるようバス通学定期券の購入補助制度の周知を図るとともに、バス交通の利用を促進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	実利用者数	279 人（平成 27 年度）	300 人（平成 30 年度）
	補助金額	19,637 千円（平成 27 年度）	20,000 千円（平成 30 年度）

（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア　人材の育成

（ア）圏域の職員育成

【形成方針の内容】

取組の内容	自治体経営の感覚や能力、市民への高いサービス意識など、地方分権の時代に対応できる個々の職員の力を開発し、向上させるとともに、地域防災力を強化するため、市職員を対象に研修などを実施する。
中心地域	⑴　市職員を対象に、自主研修や内部研修、派遣研修などを行い、個々の能力や資質を向上させ、職員の意欲と能力を高める。 ⑵　防災力強化のため、防災研修や防災訓練を実施する。
周辺地域	⑴　職員研修などに積極的に参加し、個々の能力や資質を向上させ、職員の意欲と能力を高める。 ⑵　防災力強化のため、防災研修や防災訓練を実施する。

【具体的な取組内容】

事業名	職員研修事業					実施地域
事業概要 地域内の市職員を対象に、自主研修や内部研修を行い、個々の能力、資質を向上させ、職員の総合力を高める。						全豊岡市区域
成果 個々の能力、資質が向上し、職員の総合力が高められる。						
事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018	90,090
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え 全豊岡市区域の市職員を対象に、自主研修や内部研修を行い、個々の能力、資質を向上させ、職員の総合力を高める。						

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	参加者数（内部研修を除く）	319 人（平成 28 年度）	330 人（平成 33 年度）

【具体的な取組内容】

事業名	防災・危機管理研修事業	実施地域
事業概要	市の防災力強化のための研修に参加する。	全豊岡市区域
成果	職員の防災力を高めることにより、市全体の防災力の強化が図られる。	

事業費（千円）	H29	H30	H31	H32	H33	計
	315	315	315	315	315	1,575

国県補助事業等の名称、補助率等

地域間の役割分担に係る基本的な考え
全豊岡市区域の防災力強化のために、職員を研修に参加させる。。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	家屋被害認定士数	44 人（平成 28 年度）	74 人（平成 33 年度）

第２次但馬定住自立圏共生ビジョン　成果指標一覧

（１）生活機能の強化に係る政策分野

ア　医療

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）医療体制の確保				
市立診療所の充実	受診者数 （日平均）	22.1 人 （平成 27 年度）	22.1 人 （平成 33 年度）	人口減少・少子高齢化により、利用者が減少することが見込まれるため、医療体制確保のため、現状水準の維持を目指す。
休日急病診療所の利用促進	受診者数 （日平均）	26.8 人 （平成 27 年度）	26.8 人 （平成 33 年度）	

イ　福祉

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）健康づくりの推進				
歩いて暮らすまちづくり構想の推進	玄さん元気教室実施団体	86 団体 （平成 27 年度）	235 団体 （平成 33 年度）	継続した事業ＰＲや拡大等により、増加を目指す。
	健康・環境ポイント制度参加者数	4,429 人 （平成 27 年度）	5,000 人 （平成 28 年度）	
総合健康ゾーン運営事業	利用者数	224,000 人 （平成 27 年度）	240,000 人 （平成 37 年度）	
総合健康ゾーン診療所運営事業	利用者数	26 人 （平成 27 年度）	72 人 （平成 33 年度）	事業ＰＲの拡大等により、最大利用可能枠を目指す。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

（イ）安心して暮らせる地域社会の構築					
	災害時要援護者登録制度の取組強化	登録率	62.1% （平成 27 年度）	65% （平成 33 年度）	事業の主旨理解に努め、現状値以上を目指す。
（ウ）高齢者福祉の充実					
	高齢者見守りネットワークの構築	協力事業所数	291 （平成 27 年度）	330 （平成 33 年度）	事業内容の周知を図り、より一層事業者との連携を目指す。
	養護老人ホームへの措置	入所措置により生活の場が確保できた人の割合	（精査中）	100% （平成 33 年度）	在宅での生活が困難な高齢者について、早期に安心で安定した日常生活の提供を目指す。 ※入所申請のあった者のうち、当該年度内に入所できた者の割合
（エ）障害者福祉の充実					
	地域生活支援事業	実施事業数	17 （平成 27 年度）	19 （平成 29 年度）	地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟で多様な事業形態による事業実施を目指す。
	障害者自立支援事業	サービス利用件数	14,081 件 （平成 27 年度）	16,102 件 （平成 29 年度）	障害者（児）に必要なサービスの提供を目指す。
	障害者基幹相談支援センターの設置	相談支援専門員数	3 人 （平成 27 年度）	5 人 （平成 29 年度）	総合的な相談体制の機能強化のため、専門的な人材の増加を目指す。
	身体障害者等相談員の設置	相談員数	29 人 （平成 27 年度）	32 人 （平成 33 年度）	相談支援体制の充実を図るため、人員増加を目指す。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

ウ　教育

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）生涯学習の推進（図書館）				
図書整備事業	蔵書点数	351,112 点 （平成 27 年度）	360,000 点 （平成 33 年度）	今後も計画的な図書資料の整備を目指す。
図書館普及啓発事業	図書館をサポートする市民組織の設立			図書館の運営をサポートしてもらう人材等の育成・活用を目指す。
読み聞かせ推進事業	読み聞かせを積極的に行うことができる人の増加			
（イ）子育て環境の充実	合計特殊出生率	1.82 （平成 28 年度）	1.94 （平成 32 年度）	他の子育て関連施策の実施により、合計特殊出生率の増加を目指す。地方創生人口ビジョンの目標値を準用。
子育てセンター運営事業				【施策単位で設定】
認定こども園整備事業				【施策単位で設定】

エ　産業振興

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）経済全体の活性化や持続性の確保				
ものづくり企業等支援事業	製造品出荷額	1,247 億円 （平成 26 年度）	1,300 億円 （平成 31 年度）	雇用増加により若年層の地元定着率を高め、対平成 19 年比で 20%以上の増加を目指す。豊岡市経済成長戦略の目標値を準用。
労働力確保支援事業	合同企業説明会ブース訪問延べ人数	723 人 （平成 27 年度）	800 人 （平成 31 年度）	兵庫県北部合同企業説明会の企業ブースあたり 8 人を目指す。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

オ　観光

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）観光の振興	市内宿泊者数	122 万人 （平成 27 年度）	170 万人 （平成 31 年度）	観光資源の整備・充実や魅力アップに努め、他の観光施策との展開により、宿泊者数増加を目指す。地方創生総合戦略の目標値を準用。
観光資源整備・活用事業				【施策単位で設定】
体験・滞在型観光システム整備事業				【施策単位で設定】

カ　環境

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）環境保全への取組				
コウノトリ野生復帰事業	コウノトリ文化館 入場者数	285,000 人 （平成 27 年度）	300,000 人 （平成 33 年度）	国内外への情報発信等を積極的に展開し、入場者数増加を目指す。
コウノトリ生息地保全対策事業	コウノトリ定着 羽数	50 羽 （平成 28 年度）	60 羽 （平成 33 年度）	生息環境の整備・管理手法や地域づくりの継続的な取組みとネットワーク構築等により、増加を目指す。
	市内湿地面積	47ha （平成 28 年度）	60ha （平成 33 年度）	

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

キ　防災・消防

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）防災・減災力の向上				
自主防災育成対策事業	自主防災組織 設置数	269 区 （平成 27 年度）	300 区 （平成 33 年度）	出前講座等の継続的な実施により、組織数の増加を目指す。
防災の資機材・津波避難経路等の整備支援	津波避難経路整備 区数	1 区 （平成 27 年度）	毎年 1 区 （平成 33 年度）	
（イ）消防力の強化	消防施設整備計画に基づく整備による消防・救急体制の維持			計画的な整備・更新により、適正な体制の維持を目指す。
高規格救急自動車の整備				【施策単位で設定】
消防ポンプ自動車の整備				【施策単位で設定】

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア　地域公共交通の確保

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）バス交通の充実と利用促進				
市営バス「イナカー」運行事業	利用者数 （便あたり）	26,307 人 （平成 28 年度）	31,000 人 （平成 33 年度）	人口減少・少子高齢化により、利用者が減少する一方で、移動困難が増加することが見込まれるため、事業の継続実施のため、制度創設時の目標値を目指す。
	収支率	14.5% （平成 28 年度）	20.0% （平成 33 年度）	
市街地循環型バス「コバス」運行事業	利用者数 （便あたり）	51,066 人 （平成 27 年度）	54,000 人 （平成 33 年度）	事業の継続実施のため、年間 500 人増加を目指す。
地域主体の公共交通「チクタク」運行事業	年間利用者数	3,323 人 （平成 27 年度）	3,400 人 （平成 33 年度）	事業の継続実施のため、現状水準の維持を目指す。

イ　道路網の整備

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）道路環境の整備				
幹線・生活道路整備事業	道路整備路線数	3 路線 （平成 28 年度）	10 路線 （平成 32 年度）	「道路整備計画」に基づき、効率的、効果的かつ計画的に路線整備を目指す。
	橋梁定期点検数	887 橋 （平成 28 年度）	1,258 橋 （平成 30 年度）	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に総点検実施を目指す。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

ウ　交流・移住促進

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）定住の促進				
定住促進事業	移住定住WEBサイトページ/セッション数（月）	4.5 （平成28年度）	7.0 （平成31年度）	情報発信を図り、サイト立ち上げ時よりも50%以上増加を目指す。地方創生総合戦略の目標値を準用。
	Facebookページ「いいね」数	700 （平成28年度）	3,000 （平成31年度）	情報発信を図り、「大好き豊岡応援隊」の目標値と同程度を目指す。地方創生総合戦略の目標値を準用。
	移住者 （窓口利用/年）	20人 （平成28年度）	40人 （平成31年度）	総合的な情報発信等により、移住者の倍増を目指す。地方創生総合戦略の目標値を準用。
高校生通学定期券の購入補助	実利用者数	279人 （平成27年度）	300人 （平成30年度）	バス交通利用促進と通学できる環境を維持するため、現状水準の維持を目指す。
	補助金額	19,637千円 （平成27年度）	20,000千円 （平成30年度）	

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

（３）圏域マネジメント能力の強化

ア　人材の育成

連携施策（協定項目） 事業名	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
（ア）圏域の職員育成				
職員研修事業	参加者数 （内部研修を除く）	319 人 （平成 28 年度）	330 人 （平成 33 年度）	内部研修に加え、外部研修、自主研修や通信研修といった多様な研修への参加する職員の増加を目指す。
防災・危機管理研修事業	家屋被害認定士数	44 人 （平成 28 年度）	74 人 （平成 33 年度）	防災力強化のため、家屋被害認定士研修を継続的に受講させ、人数増加を目指す。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定